

四銀 経営情報

Shigin Management Information

1

2025
No.192

新年挨拶

新年を迎えて

株式会社 四銀地域経済研究所
代表取締役社長 岩井 俊介

企業訪問 トップに聞く

「飛耳長目」

第59回

合同会社 高知カンパーニュブルワリー
代表取締役 瀬戸口 信弥 氏

寄稿

2024 年12月日銀短観の結果からみる
高知県の景気動向と先行きの展望

日本銀行 高知支店 支店長 永幡 崇 氏

シンクタンクニュース

- ①台湾訪日観光客の増加による高知県内観光事業者の状況
- ②食料品製造業における6次産業化のポイント
- ③トラック運送業の現状と課題
- ④高知県の観光施策と『あんぱん』に向けた地域の対応

調査

第 167 回 高知県内企業の景況調査

四銀

経営情報

2025
No.192

1

目次

内 容

- | | | |
|----|--|---------------------------------|
| 1 | 新年を迎えて | 株式会社 四銀地域経済研究所
代表取締役社長 岩井 俊介 |
| 3 | 企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』
第59回 合同会社 高知カンパニユブルワリー | 代表取締役 瀬戸口 信弥 氏 |
| 11 | 寄稿
2024年12月日銀短観の結果からみる
高知県の景気動向と先行きの展望 | 日本銀行 高知支店 支店長 永幡 崇 氏 |
| 17 | シンクタンクニュース
①台湾訪日観光客の増加による高知県内観光事業者の状況
②食料品製造業における6次産業化のポイント
③トラック運送業の現状と課題
④高知県の観光施策と『あんぱん』に向けた地域の対応 | |
| 25 | 調査 第167回 高知県内企業の景況調査 | |
| 37 | 経済動向 | |
| 39 | ……国内経済 | |
| 41 | ……四国経済 | |
| 44 | ……高知経済 | |
| | ……徳島経済 | |
| 49 | 経済日誌 | |
| 50 | ……（国内・海外） | |
| | ……（高知県内） | |



新年を迎えて

株式会社 四銀地域経済研究所
代表取締役社長 岩井 俊介

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

平素は弊社に格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、前年から引き続き円安や世界的な原材料価格高騰の影響を受け物価高が継続しました。しかしながら、春闘などでの高水準の賃上げが実施されたことにより実質賃金に持ち直しの動きがみられ、日本経済は個人消費を中心に緩やかに回復しました。今後、賃金上昇が販売価格に転嫁されることで、賃金と物価の好循環が強まり、本格的な景気回復が期待されるようになっていきます。こうした背景もあって、日本銀行は3月のマイナス金利解除を含め年内に2度の利上げを行い、「金利のある世界」が戻ってきました。また、好調な企業業績などを受けて7月には東京証券取引所の日経平均が4万2,224円と過去最高値を記録しましたが、8月には過去最大の下落幅を記録するなど、株式市場は活況を呈しつつも変動が大きい年でもありました。

政治面では、衆議院総選挙を経て少数与党の石破茂政権が発足し、米国の大統領選挙ではドナルド・トランプ前大統領が勝利するなど、内外で大きな出来事が起こりました。社会面においては、元日に石川県能登地方を震源とする地震が発生し、甚大な被害がもたらされました。8月には、宮崎県沖でマグニチュード7.1の地震が発生し、気象庁が南海トラフ地震の注意を呼びかける「臨時情報（巨大地震注意）」を初めて発表するなど、改めて自然災害への備えを意識させられました。また、夏季パリオリンピック・パラリンピックが開催され、日本選手団の活躍に大いに盛り上がりました。高知県からも4人のメダリストが誕生するなど、明るい話題もありました。

一方で、人口減少や少子高齢化などの社会構造上の問題に加え、気候変動への対応、デジタル化の推進による生産性の向上、防災・減災に向けた社会インフラの整備などの課題が山積しており、地域の将来を見据えた対策の必要性に迫られています。

そうした環境の下、弊社は、地域と産業の情報を収集・分析するシンクタンク機能や地域の課題解決を図る企画・実行機能を強化することで、地域と産業を牽引する態勢整備を進めていきます。地域と密着し、ともに考えるシンクタンクとして、微力ながら調査・研究を通じて、地域社会の未来を創造する議論に少しでもお役に立てるよう努めて参ります。

最後になりましたが、本年が皆さまにとりまして良き年でありますよう、心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

ホームページ開設のお知らせ

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より弊社に関しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、弊社ホームページを開設いたしました。

当ホームページは下記 URL および二次元コードよりご覧いただけます。四銀経営情報等の出版物、高知県内企業の景況調査、「よさこい祭り」「土佐のおきやく」の経済波及効果に関するレポートや、県勢や市町村別の資料・統計データ等を掲示しております。

「地域と共に未来を創造する」ことを目指し、地域のみなさまのご意見・ご要望を積極的に取り入れながら、コンテンツの充実と情報発信に努めて参りますので、ぜひご一読・ご活用くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

■運用開始日：2025 年 1 月 7 日

■URL：https://www.shikokubank.co.jp/ser/



以上

企業訪問 トップに聞く

第59回

ひ じ ちょう もく
飛耳長目

合同会社 高知カンパーニュブルワリー

代表取締役 瀬戸口 信弥 氏

(取引店：四国銀行 山田支店)



高知県香美市に本社を置く合同会社高知カンパーニュブルワリーは、2017年（平成29年）、高知県産の素材を副原料として使用したクラフトビール（以下ビールという）を製造する目的で設立された。

社長の瀬戸口信弥氏が「ビールが苦手な妻と一緒に乾杯したい、2人で楽しめるビールをつくりたい」と思ったことが、同社の出発点となった。

同氏は、大阪の電気機器メーカーにエンジニアとして勤務していたが、組織の一部として働くことに疑問を持つようになり、好物のビールづくりでの起業を考えるようになった。

2015年（平成27年）から全国のブルワリー（ビール醸造所）を見学した。そのなかの一つである島根県のブルワリーで、ビールづくりの技術と小規模醸造システムを学んだ。

2016年（平成28年）、「高知家ビジネスプランコンテスト 優秀賞」を経て、2018年（平成30年）、単身で高知に移住し、実質的に会社がスタートし、事業規模は順調に拡大した。

2022年（令和4年）、生産量が上限に達したため、ブルワリーを移転し、量産体制を整えた。また、2023年（令和5年）、ビアスタンドを工場に併設する形でオープンした。

同社ブランドのTOSACOは「おいしい高知の、おいしいビール」をコンセプトに、高知県産の素材を活かしたビールを製造している。さらに、生産者の想いや背景を全国に発信するなど、ビールを通して高知の魅力を伝える方法を常に模索している。

今回、同氏に、創業からのあゆみやこだわり、現状の課題、今後の目標・事業展望などについてお話を伺った。

元エンジニア

——社長の経歴を教えてください。

社長：私は、大阪の出身で、高知には縁もゆかりもありませんでした。大学で電気工学、大学院でバイオサイエンスを学んだ後、大阪の電気機器メーカーに就職し、エンジニアとして働いていました。

会社に所属する以上、製品を製造するうえで、業務の分業は当然のことと理解していますが、ある時期から一部の工程しか関与していないことに疑問を持つようになりました。また、組織の歯車となることに抵抗感を持ち始めました。

その後、自分の力で一からモノづくりを完結したいと考え、農園を借り、仕事の合間に妻と家庭菜園を始めました。土づくりからスタートし、作物を育て、調理して食べるという一連の作業を完結することで、大きな充実感を得ました。この試みにより、起業してモノづくりすることを意識するようになりました。私はビールが大好きなので、おぼろげながら、ビールづくりを生業にしようとするようになりました。



▲ インタビュー風景
(右から瀬戸口社長、四国銀行山田支店 石原支店長、当研究所 西本)

——どうして高知へ移住したのですか。

社長：妻の兄が高知に居住していたことがあり、度々訪れました。義兄のアテンドで、仁淀ブルー

で有名な仁淀川や、船が宙に浮いて見えるといわれるほど透明度の高い海の柏島など、いろいろな場所に行き、見たことがない大自然に圧倒され、惹かれました。また、食材の宝庫と言われるように、食も非常に魅力的に映りました。住人たちもとても暖かく、何度も足を運ぶうちに、高知に住みたいと思うようになりました。ビールづくりをしていなくても、高知に移住していたと思います。

弟子入り

——ビールづくりを意識し始めてからどうなりましたか。

社長：2015年（平成27年）から日本全国のさまざまなブルワリーを見学しました。そのなかで、現実的な問題に直面しました。設備を導入するためには、資金が必要です。しかし、6年間の会社員時代に蓄えた資金で賄える設備は見当たりませんでした。

そして、島根県のブルワリーに辿り着きました。手づくりのコンパクトな醸造設備を使用していました。私は元エンジニアですので、同じタイプの設備を自身で製造できると思いました。正に理想的なスタートアップの形でしたので、弟子入りにすることにしました。会社勤めを続けながら、休日などを利用して、1年間通い詰めて、ビールづくりの技術と小規模醸造システムを学びました。

——創業に至る過程を教えてください。

社長：高知で起業する方向性が決まり、高知県が開催する「起業塾」や「移住促進会」に参加することで、必要な情報や人脈の幅が広がりました。そして、起業を検討している人を支援する、高知県産学官民連携センター（通称：ココプラ）に出会い、考え方やビジネスの形、経営などを学ぶとともに、起業のプランを実現するための準備を行

いました。

2016年（平成28年）、「高知家ビジネスプランコンテスト」にエントリーし、優秀賞を受賞したことを契機に、現実のものとして動き始めました。ココプラの全面的なサポートを受け、2017年（平成29年）、合同会社高知カンパーニュブルワリーが設立されました。

—— 会社名の由来を教えてください。

社長：社名にある「カンパーニュ」の語源である「カンパニオ」という言葉には、パンを分かち合う仲間という意味があり、イメージとして、和んだ食事風景が浮かびます。家族や仲間と囲む食卓が幸せとなるビールをつくりたいという願いを込めて命名しました。



▲ ゆずパールエール

周りの支え

—— 創業当初は苦労も多かったと思いますが。

社長：2018年（平成30年）、単身で高知へ移住し、実質的に会社が動き始めました。小規模事業者としてスタートし、時間をかけて徐々に拡大するイメージを持っていました。そのため、一人ですべて業務を行う仕組みにしました。

周囲の方々の支援のおかげもあり、ありがたいことに、たくさんのメディアに取り上げてもらい、大きな反響がありました。一気に増えた注文に応えるため、無我夢中でビールをつくり続けま

した。1日1回の醸造回数を2回に増やすなど、寝る間を惜しんで仕事をしました。ラベル張りや配送も一人で行いました。しかし、疲労が原因で体調が悪化し、さらに思考も停止する悪循環に陥ってしまいました。

そんな窮地を救ってくれたのが町内会長でした。近所の方々などに声を掛け、ボランティアで半年間、ラベルを張ってくれました。そのおかげで、従業員を採用する時間の捻出や、今後の経営の方向性を考えることができるようになりました。

その他にも、香美市への移住サポートを行っている団体には、地元の有力者を紹介してもらいました。そのなかで知り合ったスーパーの社長には、創業時の工場を貸してもらいました。多くの人に支えられていると実感しており、感謝の気持ちで一杯です。



▲ こめホワイトエール

新工場

—— 2022年（令和4年）に工場を移転していますね。

社長：旧工場での生産量が上限に達したため、工場を新設しました。設備を一新し、量産できる体制を整え、生産性は格段に向上しました。一方で、旧式の小ロットの生産ラインも移転し、2つのラインで製造しています。お客様の小ロットのOEM商品の要望に対しても、従来と同様に応えています。



▲ 工場内の様子

— 現在の事業内容を教えてください。

社長：ビールを製造し、酒屋や飲食店、道の駅などに卸しています。一部の道の駅などでは、地元の農産物を原料として使用したビールを、地域限定商品として販売している店舗もあります。イチゴやフルーツトマトなどの農産物は、年により収穫量に差が出ます。大量に収穫し、販売できなければ、生物（なまもの）ですので廃棄処分することになります。当社が商品化することにより、廃棄物を有効活用することができます。そういった取組が広がり、多くのコラボレーションが生まれました。「余った農産物を活用することで生産者に喜んでもらう。一方、新商品を発売することで、高知の魅力を発信するとともに、消費者に喜んでもらう。また、廃棄物の削減は、現在の時代の流れにマッチする」。そういったサイクルがきちんと回せることにも、当社の存在価値があると考えています。



▲ 日高村フルーツトマトエール



▲ 四万十ぶしゅかんエール

— TOSACOの由来を教えてください。

社長：TOSACOの由来は、土佐っ子から命名しました。高知の素材を使用し、高知で生まれる土佐っ子のビールです。生産者の想いや背景を全国に発信することで、ビールを通して高知の魅力を伝えたいと思っています。

想いへの共感

— TOSACOの特徴を教えてください。

社長：「ビールが苦手な妻と一緒に乾杯したい、2人で楽しめるビールをつくりたい」と思ったことが、当社の出発点です。

TOSACOのコンセプトは「おいしい高知の、おいしいビール」となっています。つまり「高知の魅力的な素材を活かしてつくるおいしいビール」です。

大阪から移住してビールづくりをするからには、唯一無二の商品を生産したいと思っています。いろいろな生産者との結びつきや繋がりを軸にしてビールを製造しています。高知には、知名度は高くないですが、希少な素材がたくさんあります。例えば、碁盤や将棋盤に使用される榿（かや）という木があります。成長が極めて遅く、生育が困難なため、絶滅に近い状態にある木といわれています。近隣に、榿の木を植樹した森林があります。生産者は、将来のために保存したいとい

う純粋な想いで植林しています。その想いに共感し、果肉をビールに使うことで、その存在を知ってほしいと考え、商品開発を行いました。「かやの森ヘイジーエール」の商品名で販売しています。私は、ビールを通して、そういったストーリーを伝えたいと思っています。しかし、お客様は、ビールを飲んだだけでは、理解できませんので、ノートというブログのフォーマットを使用し、記事を書きました。今後は、動画コンテンツの形で発信し、幅広い層に伝えたいと思っています。



▲ かやの森ヘイジーエール

— 種類は何種類ありますか。

社長：現在、約25種類を製造しています。量産する商品と、オリジナルの小ロットでつくる商品の合計となります。先程お話した樅の木の果肉以外にも、これまで土佐文旦や柚子、白玉糖（芸西村産）、米糰、マンゴー、バナナ、リンゴ、米、赤しそ、山椒、苺、ぶしゅかん、フルーツトマト、鰹節、栗、ベルガモット、直七などの高知県産の素材を使用したビールを製造しました。



▲ ミルクマンゴーヘイジーエール

— ブルワーとしてのこだわりがありましたら教えてください。

社長：都会を中心として、ホップを効かせて個性を出すブルワリーが多いですが、私は、高知に存在する光輝く原石のような地域資源を発見し、それをビールのなかに表現することで、個性のある、おいしいビールをつくりたいと思っています。確かにホップも使用しますが、それは補完的な材料です。地域ならではの素材を前面に出し、高知の魅力を発信します。

ビアスタンドオープン

— 2023年にブルワリーに併設する形で、ビアスタンドをオープンしていますが、目的を教えてください。

社長：TOSACOを通じて、高知県の一次産品の魅力や生産者の想い・背景を伝えるため、創業時からお客様との接点を持ちたいと思っていました。しかし、その機会は、イベント出店時に限定されていました。ビアスタンドをオープンしたことで、コンスタントに接することができるようになりました。

ビアスタンドでは、大自然のなかで、周辺の景色を眺めながら、ゆったりとビールを味わうことができます。私が思い描いていた理想の空間を実現しました。



▲ ビアスタンド内



▲ 本社工場・ビアスタンド周辺の景色

—— ビアスタンドでは、クラフトビールに加え、ジェラートの販売も開始しましたね。

社長：近隣にアンパンマンミュージアムが立地しており、多くのお客様は、家族連れで来店されます。そのため、従来から子供向けのアイテムが必要と認識しており、ビアスタンドの構想段階からジェラートを考えていました。

オープン前に店長を募集し、イタリアでジェラート店を経営していた、現在の店長を採用しました。彼女は、ジェラート職人であるご主人と家族で香美市に移住しました。この出会いが、具体的な商品化につながりました。

ジェラートは、イタリア発祥のアイスで、素材と味わいを楽しむスイーツです。「高知の魅力的な素材を活かしてつくるおいしいビール」というTOSACOのコンセプトと共通します。このブランドをアイスの形で子供やビールが飲めない大人にまで伝えることができます。

—— 原料の牛乳も地元産ですね。

社長：近隣の丘の上にある牧場の牛乳を使用しています。この牧場は、広大な敷地に放し飼いで放牧しているところに特徴があります。

ビールの製造過程では、モルト粕が大量に出ます。牧場で飼育されているジャージー牛の飼料の一部にモルト粕を提供しています。このように、モルト粕を飼料として再利用し、搾乳された牛乳を原料としてジェラートを製造しています。こういった循環を他の分野にも拡大したいと考えています。



▲ ジェラート

フィードバックの活用

—— いろいろな賞を受賞されていますね。

社長：創業間もない時期に、ビールのクオリティを上げるために学びが必要と考え、その方法を模索しました。そして、ビールを評価するコンクールに出品することを思い付きました。評価後の商品の品質に対するフィードバックを参考にして、改善することが可能です。

販売開始1年目に「ジャパングレートビアアワーズ2019」において、「和醸ケルシュ」が金賞を受賞し、マスコミにも大きく取り上げられました。その後も数多くの受賞歴があります。

受賞した商品に加え、賞を逃した商品についても、フィードバックを参考に、PDCAを回すことで、品質の向上をはかってきました。

—— 経営理念や経営方針がありましたら、教えてください。

社長：創業時から掲げている経営理念は「食卓を豊かにすること、その豊かさを地域経済に還元すること」です。社内で浸透させるために、より平易な表現に変えたいと思っています。「ミッション」「ビジョン」「バリュー」と3つのキーワードを使用することを考えています。

現在は、ビールでしか高知の魅力を発信できていませんが、将来的に別のジャンルを加えたいと思っています。

—— 社長のこだわりや想いを教えてください。

社長：一例を挙げると、利益至上主義を掲げることは、抵抗感が強くあります。ビジネスですので、利益を上げることは大切ですが、それ以上に、仮に業態は時代に応じて変化したとしても、理念や思想などが長期間に亘り受け継がれていく、ビジョナリーカンパニーのような会社になりたいと考えています。

—— 多くの企業で人手不足とよくいわれますが。

社長：ありがたい話ですが、いろいろな方が応募してくれますので、人手不足を感じていません。採用においては、企業理念やTOSACOのコンセプト・想いを理解し共感してもらうことを最も重視しています。実務経験の有無はあまり関係ありません。

高齢化と担い手不足

—— 現状の課題があれば、教えてください。

社長：当社が製造するビールは、高知の魅力的な素材が存在することが前提です。生産者の高齢化や減少が進んでいます。現実的に、魅力的な素材でビールを試作して、生産者に持参すると、廃業していたケースがありました。現在製造しているビールについても、長期的に同じものを提供できるのかと不安に感じる場合があります。現状では、ビールの製造しかできていませんが、関係者

として関与することも検討したいと考えています。

—— 今後の目標や事業展望について教えてください。

社長：県外のマーケット向けて、ECでの販売に力を入れたいと考えています。TOSACOのコンセプトなどをさまざまな機会に発信し、ブランドに対する共感を得ることで、ECを活用した購入につなげていきたい。

また、例えば30年後のように超長期的な展望を描くことも大切と思っています。地域資源である木材を使用した木質バイオマス発電設備を設置し、その電気を使用し、ビールを製造することも構想として持っています。ビール酵母を活用したパンづくりや周辺の耕作放棄地の活用、雇用の創出、規格外の農産物の有効活用など、地域経済に好循環をもたらす仕組みを地域の人や企業を巻き込みながら行いたいと考えています。

—— 本日はありがとうございました。

(常務取締役 西本治史)



▲ 土佐 IPA



▲ 和醸ケルシュ

会社概要



▲ 本社工場、ビアスタンド

■名 称	合同会社 高知カンパーニュブルワリー
■創 業	2017（平成29）年
■本 社	〒781-4217 高知県香美市香北町橋川野584-1
■資 本 金	100万円
■事業内容	酒類製造業（ビール・発泡酒）、お客様独自のオリジナルビールの製造・販売、 お客様独自のオリジナルラベルでの販売 他

四国銀行山田支店 石原支店長より一言

合同会社 高知カンパーニュブルワリー様は、高知県香美市で高知県産の様々な素材を活かしたクラフトビール（ブランド名：T O S A C O）を製造されています。

瀬戸口社長は、出身地である大阪の電気機器メーカーにエンジニアとして勤務されていましたが、「自分自身で入口から出口まで一貫してものづくりに関わりたい、責任を持ってつくったものを届けたい」、「ビールが苦手な妻と一緒に乾杯したい、2人で楽しめるビールを作りたい」という思いから、島根県のブルワリーでビールづくりを学んだ後、2018年に高知に移住し、クラフトビール製造をスタートされました。

移住および創業当初の苦労を乗り越え、製造量は順調に増加し、2022年に量産体制整備のため工場を新設、2023年にビアスタンドを新工場に併設オープン、2024年にジェラートの販売も開始されました。ビールと同様に、ジェラートも様々な県産素材をジェラートという姿に変えて楽しむことができ、両者は遠い存在のようで実は似た要素を持っています。最近では、ビールを飲みながらジェラートを楽しむお客様もいらっしゃるそうです。

「食卓を豊かにすること、その豊かさを地域経済に循環させること」を経営理念とし、「おいしい高知のおいしいビール」をコンセプトに、「ただビールを飲んでもらうことを目標にするのではなく、T O S A C Oを通してその素材や生産者にフォーカスしてもらえ、人と人をつなぐビールでありたい」、「物部川エリアに循環型の経済を作っていきたい、地域おこしとして物部川地域を四国における新興観光地の筆頭格にしたい」等々の思いを持って、日々の仕事に取組み、挑戦され続けています。

インタビューを通じて、瀬戸口社長の「想い」や「コンセプト」にたくさんの人が共感し、引き寄せられ、T O S A C Oチームが形成され、現在までの事業展開につながっていると強く感じました。

今後も瀬戸口社長を中心にT O S A C Oチームで挑戦と成長を続けられていく合同会社高知カンパーニュブルワリー様に対し、弊行はメインバンクとしての役割を全うしていきたいと考えています。





2024年12月日銀短観の結果からみる 高知県の景気動向と先行きの展望

日本銀行 高知支店
支店長 永 幡 崇

1. 業況感

2024年12月に実施した全国企業短期経済観測調査（高知県分）において、企業の足もとの業況感を示す業況判断 D.I.（最近）（以下、最近の業況判断 D.I.と表す）^{*1}をみると、全産業は+12となり、前回9月調査から+1ポイント改善しました。業種別にみると、製造業が+12ポイントの改善となった一方、非製造業は前回から▲4ポイントの小幅悪化となりました。

今回調査における最近の業況判断 D.I.の特徴を整理すると、まず製造業では、価格転嫁の進捗に伴う収益改善や、新規受注の獲得等を要因に改善しました。

一方、非製造業では、新規工事案件の獲得等が改善要因として聞かれた一方、人件費上昇に伴う収益の下押し、夏場にみられた防災関連需要の反動等から、業況感は小幅に悪化しました。

3か月後の業況判断 D.I.の予想（以下、先行きの業況判断 D.I.と表す）は、全産業で+12と、今回調査から横ばいで推移する見込みとなっています。業種別にみると、製造業が今回調査から+17ポイント改善する見込みである一方、非製造業は▲7ポイントの悪化見込みとなりました。

まず製造業では、新規受注の獲得による生産量の増加期待、価格転嫁の進捗による収益改善期待等を背景に、改善見込みとなっています。

一方、非製造業では、悪化見込みとなっています。企業からは、人件費の増加、人手不足による受注の取りこぼし、値上げによる顧客離れなどを懸念する声が聞かれています。

もともと、本統計において、先行きの業況判断 D.I.はやや慎重な見方を示す傾向があり、この結果が次回2025年3月調査における最近の業況判断 D.I.そのものを正確に予測しているとは限らないため、その評価にあたっては幅をもってみる必要があります。こうした統計上のクセを踏まえると、今回の非製造業における先行きの悪化見込みについては、割り引いて評価する必要がありますが、企業が懸念材料として挙げている要因については、引き続き、注意深くみていく必要があると考えています。

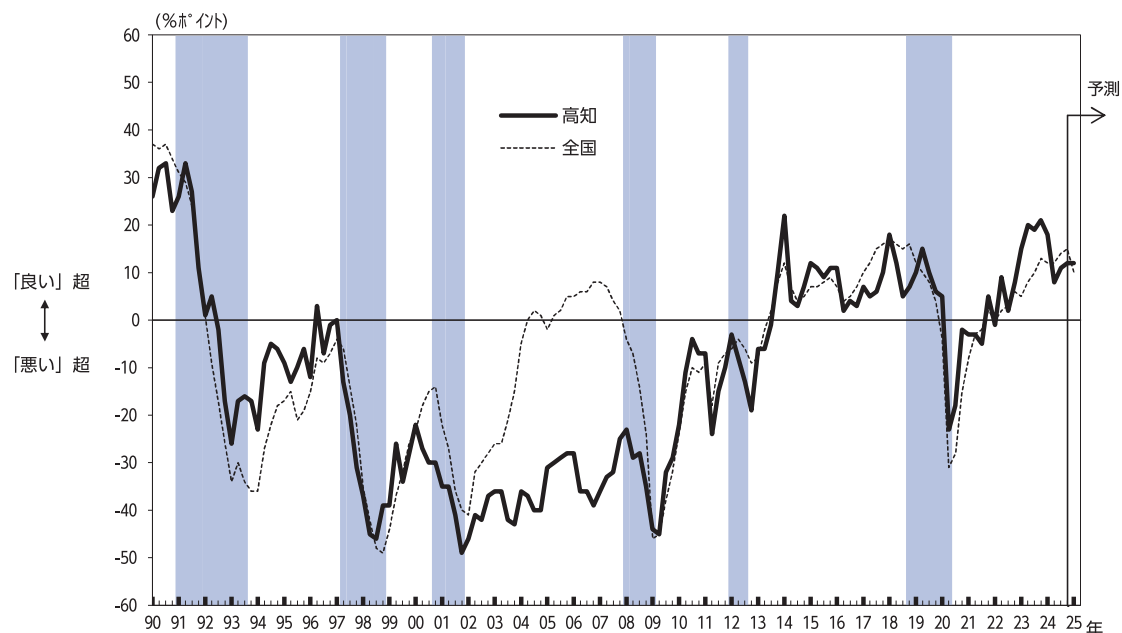
^{*1} 調査対象企業数は120社。業況判断 D.I. は、自社の業況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を差し引いて算出。

(図表 1 - 1) 業況判断 D.I.

(「良い」 - 「悪い」社数の構成比・%ポイント)

		2023/12月	2024/3月	6月	9月	(前回の 12月予測)	12月 最近	変化幅	2025/3月 先行き	変化幅
全産業	社数 構成 比 (%)	21	18	8	11	(8)	12	1	12	0
	①良い	29	28	21	23	(18)	23	0	23	0
	②さほど良くない	63	62	66	65	(72)	66	1	66	0
	③悪い	8	10	13	12	(10)	11	▲1	11	0
製造業		15	6	▲3	0	(0)	12	12	29	17
食料品		10	▲10	▲10	▲20	(▲20)	▲10	10	20	30
はん用・生産用・業務用機械		17	▲17	▲16	▲16	(▲17)	▲33	▲17	16	49
非製造業		23	23	11	17	(12)	13	▲4	6	▲7
建設		42	16	16	25	(16)	33	8	25	▲8
卸・小売		14	22	8	11	(6)	3	▲8	3	0
卸売		23	30	23	7	(7)	0	▲7	0	0
小売		9	17	0	13	(5)	5	▲8	5	0
宿泊・飲食サービス		45	60	30	40	(20)	30	▲10	0	▲30

(図表 1 - 2) 業況判断 D.I.の長期時系列推移 (全産業)



(注1) シャドーは景気後退期 (内閣府調べ、以下同じ)。

(注2) 断りのない限り高知県の計数 (以下同じ)。

(出所) 日本銀行高知支店、日本銀行

2. 人手の過不足感

雇用人員判断 D.I. (全産業) *²は、12月調査において▲31の「不足」超となりました。

前回調査と比較すると、製造業で不足超幅が3ポイント縮小、非製造業で横ばいとなり、全産業では2ポイントの不足超幅縮小となりました。但し、全体として不足超幅は縮小しましたが、縮小幅は僅かであり、依然として大幅な不足超、すなわち人手不足の状態にある点に変化はありません。

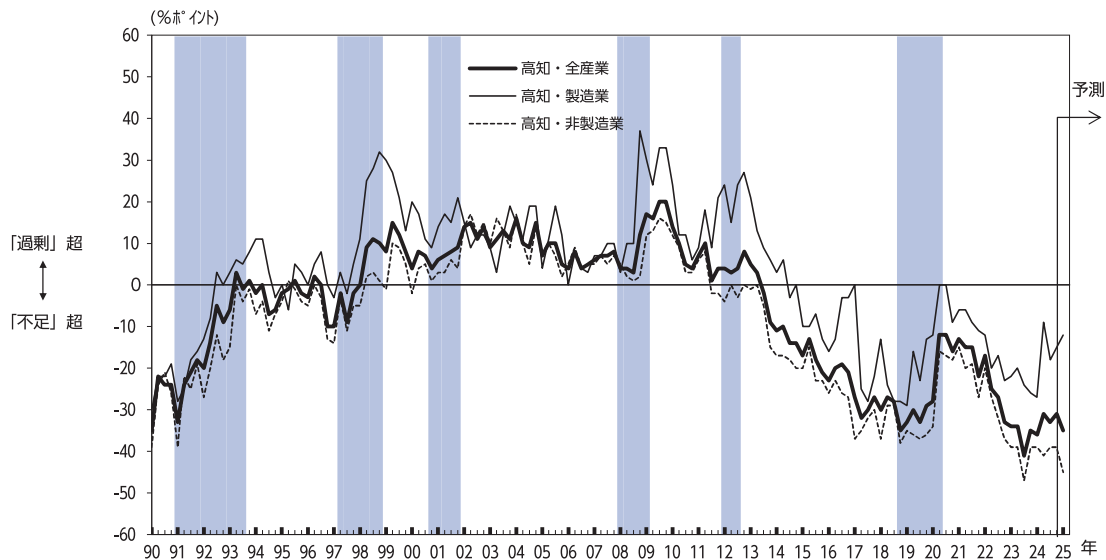
*² 自社の雇用人員の過不足感について、「過剰」と答えた企業の割合から、「不足」と答えた企業の割合を差し引いて算出。

3か月後の雇用人員の過不足感の予想をみると、全産業では「不足」超幅が4ポイント拡大する見込みです。非製造業を中心に、定年退職者等が発生する一方で、新規の人材獲得が困難であるといった声が聞かれており、人手不足感は一段と強まる見込みとなっています。

(図表2-1) 雇用人員判断D.I.

	2023/12月	2024/3月	6月	9月	(前回の 12月予測)	12月 最近	変化幅	2025/3月 先行き	変化幅
雇用人員判断D.I. (「過剰」-「不足」)	▲ 35	▲ 36	▲ 31	▲ 33	(▲ 35)	▲ 31	2	▲ 35	▲ 4
製造業	▲ 24	▲ 27	▲ 9	▲ 18	(▲ 15)	▲ 15	3	▲ 12	3
非製造業	▲ 40	▲ 39	▲ 41	▲ 39	(▲ 43)	▲ 39	0	▲ 45	▲ 6

(図表2-2) 雇用人員判断D.I.の長期時系列推移



(出所) 日本銀行高知支店 (以下同じ)

3. 仕入・販売価格の動向

仕入価格判断D.I. (全産業)^{*3}は、12月調査において、+50の「上昇」超となりました。前回調査と比較すると、製造業、非製造業ともに上昇超幅が拡大した結果、全産業では前回調査比+4ポイント上昇超幅が拡大しました。また、3か月後の仕入価格判断D.I.をみると、製造業で横ばいとなっている一方、非製造業では上昇超幅が拡大する見込みとなり、全産業では上昇超幅が+9ポイント拡大する見込みとなっています。

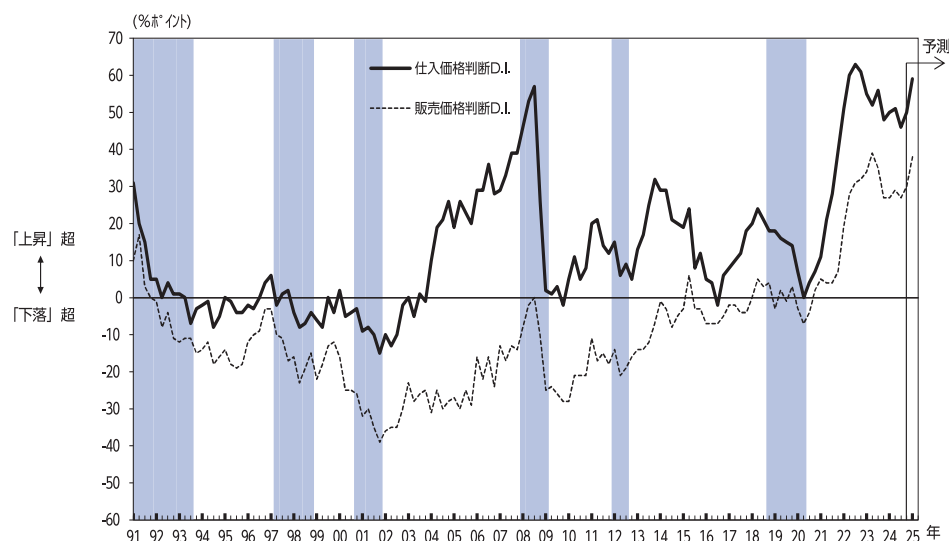
次に、12月調査の販売価格判断D.I. (全産業)^{*3}は+30の「上昇」超となりました。製造業、非製造業ともに、人件費や仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きが続いており、3か月後の販売価格判断D.I.についても、+8ポイント上昇する見込みとなっています。もっとも、価格転嫁に関しては、顧客離れ等を懸念して(人件費等の上昇が続く中でも)頻繁な値上げは出来ないといった声も一部から聞かれています。

^{*3} 自社の主要原材料等の仕入価格、または主要製商品等の販売価格について、「上昇」と答えた企業の割合から、「下落」と答えた企業の割合を引いて算出。

(図表 3-1) 仕入・販売価格判断 D.I.

	2023/12月	2024/3月	6月	9月	(前回の 12月予測)	(ポイント)			
						12月 最近	変化幅	2025/3月 先行き	変化幅
仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	48	50	51	46	(52)	50	4	59	9
製造業	47	44	53	50	(56)	55	.5	55	0
非製造業	48	52	51	45	(51)	48	.3	60	12
販売価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	26	27	29	27	(32)	30	.3	38	8
製造業	18	18	21	30	(39)	33	.3	33	0
非製造業	31	31	33	27	(29)	29	.2	40	11

(図表 3-2) 仕入・販売価格判断 D.I.の長期時系列推移 (全産業)



4. 事業計画

(1) 売上高

2024年度の売上高は、前年度比+1.6%の増収計画となっています。製造業、非製造業ともに、価格転嫁の進捗が増収要因として聞かれました。また、新規受注の獲得や、新規出店に伴う売上増加を増収要因として挙げる先もみられました。

その上で、9月調査と比較した計画の修正状況をみると、全産業では前回調査比+0.5%の上方修正となりました。内訳をみると、製造業が、前回調査比横ばいとなった一方、非製造業では、新規受注の獲得、販路拡大による売上増加等から、前回調査比+0.6%の上方修正となりました。

(図表 4-1) 売上高

	2023年度 実績	2024年度		(前年度比・%)			
		計画	(修正率)	2024/上期 実績	(修正率)	2024/下期 計画	(修正率)
全産業	+ 4.7	+ 1.6	(+ 0.5)	+ 2.8	(+ 1.4)	+ 0.4	(▲ 0.4)
製造業	▲ 2.9	+ 0.6	(0.0)	+ 0.8	(+ 1.3)	+ 0.4	(▲ 1.2)
非製造業	+ 6.5	+ 1.8	(+ 0.6)	+ 3.2	(+ 1.4)	+ 0.5	(▲ 0.2)

(注3) 前年度比や修正率の「0.0」は正・負を区分していない(集計上、「+0.0」と「▲0.0」をまとめて「0.0」と表記<以下同じ>)。

(2) 経常利益

2024年度の経常利益は、前年度比▲9.5%の減益計画となっています。内訳をみると、製造業では、価格転嫁の進捗等から増益計画となっている一方、非製造業では、人件費や物流費の高騰等から減益計画となっています。もっとも、現段階では計画を保守的に作成している先がみられるほか、設備投資の実行に伴う減価償却費の計上や、研究開発投資の増加といった、前向きな投資案件の実行を減益要因として挙げる先もみられています。

9月調査と比較した計画の修正状況をみると、全産業では▲1.2%の下方修正となりました。製造業では、価格転嫁の進捗による増収等を要因に上方修正された一方、非製造業からは、仕入価格等の上昇を理由に、利益計画を下方修正する先がみられました。

(図表4-2) 経常利益

	2023年度 実績	2024年度		2024/上期		2024/下期	
		計画	(修正率)	実績	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	+ 3.5	▲ 9.5	(▲ 1.2)	▲ 0.5	(+ 4.2)	▲ 15.1	(▲ 4.8)
製造業	▲ 29.4	+ 3.6	(+ 2.5)	+ 28.2	(+ 13.1)	▲ 12.3	(▲ 5.8)
非製造業	+ 37.2	▲ 16.6	(▲ 3.5)	▲ 16.5	(▲ 2.3)	▲ 16.6	(▲ 4.2)

(前年度比・%)

(3) 設備投資額

2024年度の設備投資計画は、前年度比+4.1%の増加計画となっています。製造業が前年度から増加計画となった一方、非製造業では減少計画となっています。

9月調査と比較した計画の修正状況をみると、製造業では、予定していた設備投資計画の一部見直し等から、幾分下方修正されました。一方、非製造業では、小売や宿泊・飲食サービス等で、新規出店や店舗改装等の計画が計上されたことから、上方修正されました。

製造業、非製造業ともに、中長期的な観点から必要な設備投資は、先行きも着実に実施されていく見通しとなっており、全体としては持ち直しの動きが続いています。

(図表4-3) 設備投資額

	2023年度 実績	2024年度	
		計画	(修正率)
全産業	▲ 22.3	+ 4.1	(+ 2.7)
製造業	+ 11.7	+ 17.5	(▲ 3.4)
非製造業	▲ 41.3	▲ 10.0	(+ 12.6)

(前年度比・%)

5. 総括と先行きの展望

以上でみてきた2024年12月の全国企業短期経済観測調査（高知県分）は、日本銀行高知支店が同年12月13日に公表した「高知県金融経済概況」における「高知県の景気は、緩やかに持ち直している」との景気判断と概ね整合的な結果となっています。

日本銀行高知支店では、高知経済の先行きについても、企業・家計の両部門において、所得から支出への前向きの循環が続くもとで、緩やかな持ち直しの動きが続くとみています。

ただし、こうした先行きの見通しに対するリスク要因として、①コスト上昇と価格転嫁の動向、②人手不足の影響と賃金の動向、③海外経済の動向の影響等に注意が必要と考えています。

まず、1点目のコスト上昇と価格転嫁の動向について、最近の物価動向をみると、既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響は減衰してきているものの、賃金上昇等を受けたサービス価格の緩やかな上昇が続いています。この点、短観（高知県分）の12月調査でも、仕入価格判断 D.I.（最近）や販売価格判断 D.I.（最近）は、小幅に上昇しています。また、先行きについても、仕入価格判断 D.I.（先行き）や販売価格判断 D.I.（先行き）が非製造業を中心に上昇超幅を拡大する姿となっています。こうした状況も踏まえつつ、県内企業が直面するコスト上昇圧力や価格転嫁の動向について、注意深くみていきたいと考えています。

2点目は、人手不足の影響と賃金の動向についてです。まず人手不足の影響については、引き続き、幅広い業種において、企業の人手不足感が強い状況が継続しており、12月調査でも、雇用人員判断 D.I.は大幅な不足超の状態が続いていることが確認されました。この間、宿泊・飲食サービスからは、「人手不足を要因にサービスの一部を制限せざるを得ない」といった声も、引き続き聞かれています。

先行きも、こうした人手不足による需要の取りこぼし等が、景気全体の持ち直しの動きに影響を及ぼさないかといった点は、引き続き注意深くみていきます。

次に賃上げの動向については、高知県内の賃上げの動きはしっかり継続していると評価しています。もっとも、足もとでも業種や規模によって賃上げの動きにはバラつきがみられていることもあり、「賃上げの持続性」については、引き続き注視していききたいと思います。

3点目は、海外経済の影響です。先行きは、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、生産は増加基調に復していく、というのがメインシナリオだとみています。この点、一部の製造業からは、海外向け受注がやや持ち直しているとの声も聞かれています。米国における政権交代後の政策の影響や、中国経済の持ち直しペースを巡る不確実性など、海外経済の動向を巡る不確実性は引き続き高く、当地に及ぼす影響についても、注視していく必要があると考えています。

日本銀行高知支店では、これらのリスク要素を引き続き念頭に置きながら、当地の経済動向を丹念に調査・分析してまいります。

以 上

台湾訪日観光客の増加による 高知県内観光事業者の状況

四国銀行では、お客さまの営業活動を支援するため、業界動向や市場環境に関するデータを収集・分析し、定期的に「シンクタンクニュース」として発信しています。現在の市場トレンドや将来の可能性を的確に把握し、お客さまの課題解決や営業活動、新たなビジネスチャンスを模索する際の参考資料として、お役立ていただけるよう努めております。

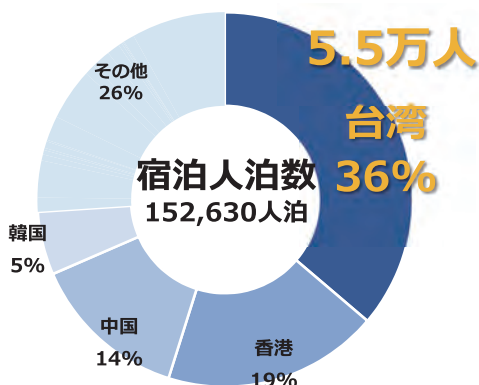
今後も「地域と産業を牽引するベスト&リライアブルカンパニー」として、お客さまの課題解決に向けて全力でサポートしてまいります。

シンクタンクニュースについて、ご質問やご相談などがございましたら、四国銀行地域イノベーション部、または最寄りの営業店までご連絡ください。

1. 四国・高知県における台湾訪日観光客の概況

Shikoku Bank

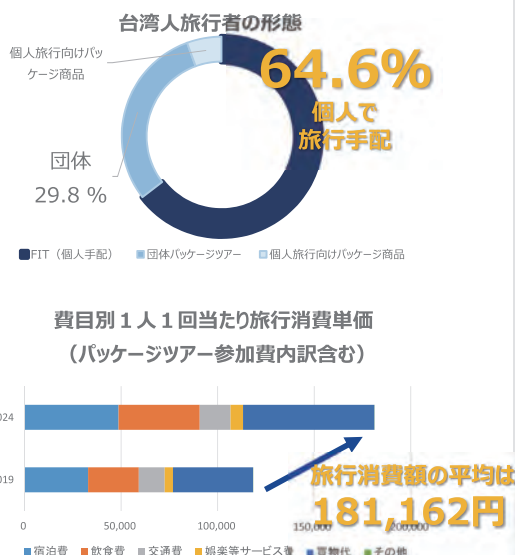
高知県におけるインバウンドの延べ宿泊人泊数



- ・台湾は四国・高知県にとって重要な市場である。
- ・四国内で台湾との直行便がある空港は以下の通り
定期便：高松空港、松山空港
チャーター便：高知龍馬空港
- ・高知県は2025年の定期便の就航に向け高知龍馬空港を整備し、今後更なる高知への入込客及び宿泊客数の増加を目指している。
- ・国（観光庁）は2023年より経済波及効果を踏まえ、「泊数」を重要視。
- ・四国への宿泊を伴うインバウンドのうち約29%の46万人泊を台湾人が占める。
- ・高知県では宿泊を伴うインバウンドのうち約36%の5.5万人泊を台湾人が占める。

出展：観光庁「インバウンド消費動向調査2023年確定値」

2. データから見る台湾訪日観光客の特徴と傾向



- 台湾訪日客のほとんどが個人で旅行を手配。
- 台湾訪日客の旅行消費額の平均は**181,162円**。
- 滞在日数は4～6日が6割、7～13日が3割であり、2019年以前より**滞在期間は伸びている**。
- 四国では**複数県を周遊する**ケースが多い。
- 旅行の目的として、**自然体験、グルメ、温泉、文化体験**などが人気。
- Web観光スポット掲載ページでは**四万十川、JR観光列車、ひろめ市場、高知城**などが閲覧されており、**地域の魅力的な食文化や生活様式に関心が高い**。

出展：観光庁「インバウンド消費動向調査2024年4-6月1次速報値」

四国ツーリズム創造機構「四国の観光データ(DMP)」

Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

3. 高知県観光事業者の対応策

- 台湾訪日観光客等をターゲットにする事業者は、①宿泊施設や観光施設の**省力化**対応や②多言語対応等による**高付加価値化**、③体験コンテンツやお土産品といった**商品・サービス開発**など対応が必要となってきます。
- 観光事業者向けの補助金メニューとして、下記のようなものが挙げられます。
- また、毎年2月に観光関連の補助金が複数公示予定であり、随時案内いたします。

現在公募中の補助金

補助金事業名	公募期間	補助率	補助上限	対象経費
観光地・観光産業における人材不足対策事業(国)	9/2～9/30	1/2以下	下限なし～500万円	人手不足の解消に資するシステム設備の導入 等
中小企業省力化投資補助金(国)	6/25～随時	1/2以下	200万～1,500万円	省力化製品の設備投資 等 カタログ登録された製品の導入が必要
高知県地域課題解決起業支援事業費補助金(県)	9/1～9/30	1/2以下	60万～200万円	地域活性化関連等で起業する事業のうち人件費、謝金、旅費、需用費、印刷製本費、修繕費、役務費、委託費 等

Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

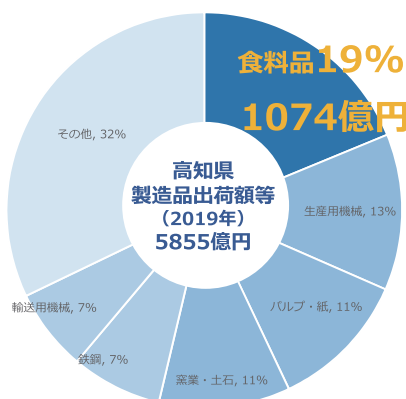


食料品製造業における 6次産業化のポイント

Shikoku Bank

1. 高知県の食料品製造業の特徴

- 2019年の高知県製造品出荷額等は5855億円となっており、そのうち食料品製造業は約19%（1074億円）を占めます。
- 食料品製造業は県内製造業の中で事業所数、従業者数が最も多い業種となっています。
- 高知県産業振興計画では、2027年（令和9年）の製造品出荷額等6780億円、食料品製造業出荷額1300億円を目標としています。



Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

令和2年工業統計調査（令和元年実績）及び高知県工業統計補完調査結果確報のデータをもとに加工

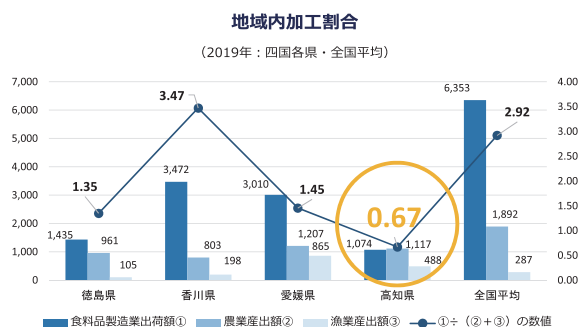
Shikoku Bank

2. 高知県の食料品製造業の特徴（地域内加工割合の状況）

- 高知県の地域内加工割合※は**0.67倍**と他県に比べて低いです。（全国平均**2.92倍**）
- 四国県内では、香川県**3.47倍**、徳島県**1.35倍**、愛媛県**1.45倍**となっています。

※地域内加工割合とは、地域内における食料品製造業出荷額と一次産業出荷額（農業算出額＋漁業算出額）の割合のこと

高知県…（食料品製造業出荷額1074億円）①÷（農業算出額1117億円＋漁業算出額488億円＝1605億円）②＝**0.67倍**



e-stat（政府統計の総合窓口）・RE S A S（地域経済分析システム）よりデータ抽出し四国地域経済研究所の分析を参考に加工

Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

3. 「食」の地域資源を生かした6次産業化

- ・高知は豊かな農水産物を背景に「食」に関する地域資源が豊富であり、1次産業の強みを活かし食料品製造業まで展開することで高付加価値化が可能です。
- ・地域の特産品を活用した商品開発や農工商連携による6次産業化などに取り組んでいる事例もあります。
- ・当行支援先である株式会社山北みらいでは、山北みかんのブランドを守る取り組みとして商品開発や販路拡大を行っています。

取組事例

株式会社山北みらい（高知県香南市）

- ・同社は2019年6月、高知県香南市山北において農業生産事業、地域商社事業、商品加工事業等を実施することを目的に設立されました。
- ・山北みかんを原材料として、ジュースやかき氷などを自社商品として販売するほか、地元企業のワイン飲料にも利用されており、地域特産品としてのブランド価値を確保しています。
- ・『地域就農』というコンセプトを掲げ、新規就農者を育てる活動を実施中です。



Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

4. 食料品製造業における6次産業化のポイント

- ・6次産業化を成功に導くためには、商品開発力向上、生産性向上、販売力向上などの取り組みが不可欠です。
- ・最新技術や市場トレンドを取り入れたり、行政、大学、他産業との連携を積極的に進めることも有効です。

商品開発力向上	生産性向上	販売力向上
<産学官連携> ・大学、研究機関、地公体等との連携、地域特性を活かした商品企画など <消費者ニーズの徹底分析> ・マーケットリサーチ、消費者嗜好や健康志向のトレンド把握など <地域資源の革新的活用> ・地域特産品や伝統食材の現代風アレンジなど ・未利用資源や規格外農産物の有効活用、サステナビリティを考慮した商品開発など	<スマート工場化の推進> ・IoTやAIを活用した生産ラインの自動化・効率化など ・生産プロセスの最適化と品質管理の向上など <人材育成と技術継承> ・熟練工から若手従業員への技術伝承プログラムの構築など <サプライチェーンの最適化> ・地域内の農業生産者や流通業者との連携強化や原材料の安定調達など	<デジタルマーケティングの強化> ・ECサイトやSNS活用による販売チャネル拡大など <海外市場への積極展開> ・海外展示会出展や商談会参加など <地域ブランディングの確立> ・地理的表示（GI）保護制度の活用など地域ブランドの価値向上など

上記の取り組みはあくまで一例です。これらの取り組みに当たっては補助金制度の活用や地域商社の活用なども有効な支援策となります。

Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

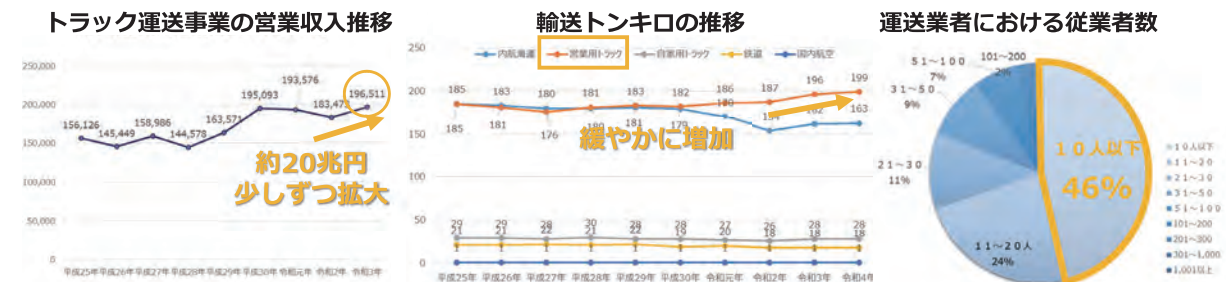


トラック運送業の現状と課題

1. トラック運送業の現状

- トラック運送業の市場規模（営業収入）は年間約20兆円と少しずつ拡大基調にあります。
- 輸送トンキロ※推移において営業用トラックによる輸送は緩やかに増加しています。
- 労働集約型産業である一方、従業員10名以下の小規模事業者の割合が高く（46%）、効率化が難しい状況です。

※輸送トンキロ：トン数に輸送距離を乗じてその仕事量をあらわした単位。1トンのものを10キロメートル輸送したときは10トンキロとなる。



出典：全日本トラック協会「トラック運送業界の現状と課題」
出典：国土交通省資料

Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

2. トラック運送業の課題

- トラック運送業では、高齢化や人手不足といった人材面の課題を抱えています。
- 高齢化・・・正社員（全職種）の年齢構成をみると40代以上が43.1%であるのに対し、トラックドライバーに限定すると75.1%を占めており、若年層に選ばれにくいと言えます。
- 人手不足・・・有効求人倍率は全職種より約2倍も上回っており、他産業と比較しても確保が難しい状態です。
- 2024年4月から、労働時間等の労働条件の改善を図るため拘束時間や休息期間について基準等が設けられています。



出典：全日本トラック協会「トラック運送業界の現状と課題」

出典：厚生労働省「職業安定業務統計」2023年12月時点

Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

3. トラック運送業者の対応策（補助金・助成金活用）

- ・トラック運送業者の課題となる人手不足や労働環境の改善などを目的とした補助金や助成金として下記のようなものがございます。
- ・詳細な情報は2次元コードよりご確認ください。

NO	補助金事業名	概要	公募期間	補助率 (条件あり)	補助上限	対象経費	二次元コード
1	商用車の電動化促進事業	2050年カーボンニュートラル及び2030年温室効果ガス削減目標の達成に向け商用車の電動化に対する補助	令和7年1月31日まで	2/3以下	500万円	・商用BEV(電気自動車) ・PHEV(プラグインハイブリッド車) ・FCV(燃料電池自動車)など	
2	ドライバー確保のための運転免許取得支援助成事業	少子/高齢化時代における労働力確保を図るために必要な資格取得費用の補助制度	随時	全額	40万円	・運転免許取得に係る費用	
3	先進安全自動車（ASV）の導入に対する支援	先進安全自動車（ASV）の普及を促進し事故の削減を図るため、自動車運送事業におけるASVの導入支援を行う事業。	令和7年1月31日まで	1/2以下	1車両あたり 上限 10万円	・衝突被害軽減ブレーキ ・車間距離制御装置＋車線維持支援制御装置	
4	過労運転防止のための先進的な取り組みに対する支援	過労運転による事故等を未然に防止するために、リアルタイムで運転者の疲労状態の確認や注意喚起等を可能とするために必要な先進機器等の導入支援を行う事業	令和7年1月31日まで	1/2	1車両あたり 3万円	・遠隔点呼機器 ・自動点呼機器 ・運行中における運転者の疲労状態を計測する機器など	
5	社内安全教育の実施に対する支援	自動車運送事業者が外部機関によるコンサルティングを活用することにより、社内従業員に対し、自動車事故防止に係る安全教育を実施する場合の費用支援を行う事業	令和7年1月31日まで	1/3	100万円	・国土交通大臣が認定したコンサルティングの実施	

Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

【参考】物流の2024年問題とは

- ・物流の2024年問題とは、2024年4月からトラックドライバーの時間外労働の960時間上限規制と改正改善基準告示が適用され、労働時間が短くなることで輸送能力が不足し、「モノが運べなくなる」可能性が懸念されていることを言います。
- ・トラック運送事業者は、法律に則った労務管理が必要です、今一度、詳細な情報をご確認ください。



拘束時間や休息期間、運転時間など細かな基準があるため、**社内規程の整備や労務管理のデジタル化などの対策が必要**となります。
労働時間等の改善基準の詳細は下記二次元コードよりご確認ください。



詳細はこちら

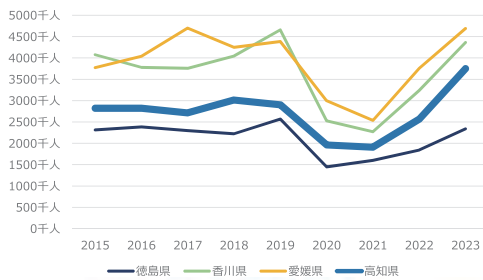
Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

高知県の観光施策と 『あんぱん』に向けた地域の対応

Shikoku Bank

1. 四国の観光における宿泊数と高知県の観光消費額

四国の延べ宿泊数推移



観光客の県内消費額の推移



Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

- 観光における重要な指標に観光宿泊者数がある。
- 2023年度の高知県の宿泊者数は**3,752千人**であり、四国内では香川、愛媛に次いで**全国38位**と相対的に少ない。
- 一方、県外観光客一人当たりの消費額は**27,639円**であり、近年では上昇傾向。
- 高知県において観光が一層「稼げる産業」となるためには、宿泊者数を伸ばすほか、**消費額の多い富裕層旅行者**をいかに呼び込むかがポイント。

(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査 2023年確定値」
高知県「令和5年度県外観光客動態調査」

Shikoku Bank

2. 高知県の観光施策

どっぶりど級の
極上田舎へ



どっぶり高知旅
SUPER LOCAL KOCHI



どっぶり高知旅とアンテナショップ「とさとさ」

- 高知県では2024年4月より「**どっぶり高知旅**」キャンペーンを展開中。
- これまでは歴史・食・自然などにスポットを当てたものであったが、今回は「**どっぶり(=ディープな高知体験)**」をコンセプトとしている。
- 2024年8月にKITTE大阪にオープンした**アンテナショップ「とさとさ」**やSNSを活用し、リアルとデジタルを組み合わせたプロモーションを実施、県内宿泊者の増加と消費額の一層の向上に取り組んでいる。
- 2024年度事業では、受入態勢の整備の一環として高知市以外のエリアでの「**分散型宿泊施設**」を創出し、観光客が県内を周遊する仕組みづくりを行っている。
- 観光客は足早に観光地を巡る旅行スタイルから、『**暮らすように旅する、日常のツーリズム化**』が進むとみられており、今回の県の施策の背景には、こうした観光客の旅のスタイルの変化が存在する。

(出典) 高知県庁ホームページ、高知県観光振興スポーツ部資料
トラベルボイス「観光産業ニュース(2023年1月13日)」
JTB総合研究所「国内旅行・海外旅行への意識調査 (2024年3月実施)」

Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

3. NHK連続テレビ小説「あんぱん」を活かした観光振興の取り組み

- 2023年に放送されたNHK連続テレビ小説「らんまん」をきっかけに、牧野富太郎博士の肖像であったり、ロゴなどを使用したグッズや土産品が商品化されている。
- また、聖地めぐりツアーなどモノ消費だけでなく、コト消費の機会も期待できる。



牧野植物園カレンダー2025



牧野オリジナル和三盆

- 2025年春放送予定であるやなせたかし(以下、やなせ氏)夫妻をモデルにしたNHK連続テレビ小説「あんぱん」に合わせ、物部川エリア(南国市、香南市、香美市)で観光博覧会「ものべすと」を開催予定。
- やなせ氏にゆかりのある場所をイベントなどで観光スポットとしてPRする構想がある。
- 高知県は「どっぴり高知旅」キャンペーンの中で、「あんぱん」効果の高知県全体への波及を目指している。



Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

4. 高知県観光事業者の活用例

- 高知県は「あんぱん」をきっかけとして、多くの観光客が高知県に訪れることを想定しています。
- また、「らんまん」の根強い人気も観光客増加の後押しになると見込まれています。
- そのため、お土産品や自社商品などに利用可能な関連ロゴ及びキャラクター情報をご案内します。

活用可能なロゴマーク（2024年12月現在）

活用可能なロゴ等	管理団体	利用期間	利用料	備考
	(株)NHKエンタープライズ	2026年9月末 (放送終了後1年後)	商品の税抜 小売価格計の4%	【利用料の計算式】 (税抜小売価格×製造数量)×4% (小数点以下四捨五入)
	物部川エリアでの 観光博覧会 実行委員会	2026年2月8日	無料	物部川エリアでの観光博覧会公式ロゴ
やなせたかし氏より 高知県等に寄贈された キャラクター	キャラクターごと に相違	管理団体へ個別 相談	無償、有償	70種類以上のキャラクターがあります。 キャラクター毎の相談先は高知県観光政 策課が一元管理しています。

Copyright© Shikoku Bank, Ltd. All Rights Reserved

第167回 高知県内企業の景況調査

－2024年12月－

Summary

- ◆ 今期（10～12月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で+ 4 となり、前期（7～9 期）+ 5 より 1 ポイント低下した。
- ◆ 製造業は、前期+ 2 より 2 ポイント上昇し+ 4 となった。非製造業は前期+ 6 より 1 ポイント低下し+ 5 となった。製造業で 3 期連続、非製造業で 2 期連続のプラスとなった。
- ◆ 来期（2025 年 1～3 月期）は全産業で+ 1、製造業は－2、非製造業は+ 2 の見込み。
- ◆ 本年度、全産業で賃上げを実施した企業の割合は94.2%となった。
- ◆ 76.8%の企業は、人件費増加による利益減少が見込まれるなかでも、賃上げを実施した。人材確保や物価高騰に対する配慮、モチベーションの向上、最低賃金の引上げなどが背景にあるとみられる。

調 査 要 綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年 4 回（2・5・8・11月）実施している。 ※1992年調査開始（年 2 回）、2000年から（年 4 回）変更

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人156/242社（回答率64.5%）
調査方法	郵送、電子メール
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2024年11月 6 日 ～ 12 月 3 日

業種別回答企業数

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業		
飲食料品	10	6.4
木材・木製品	5	3.2
製紙	4	2.6
機械	11	7.1
窯業・土石	4	2.6
その他製造	13	8.3
製造業 計	47	30.1
非 製 造 業		
スーパー	6	3.8
衣料品販売	3	1.9
飲食料品販売	7	4.5
自動車販売	7	4.5
建築資材販売	7	4.5
石油販売	4	2.6
その他販売	17	10.9
運輸・倉庫	8	5.1
宿泊・飲食	11	7.1
情報通信	4	2.6
不動産・物品賃貸	4	2.6
医療・介護・福祉	6	3.8
その他サービス	6	3.8
建設	19	12.2
非製造業 計	109	69.9
合 計	156	100.0

資本金規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
10百万円未満	19	12.2
10百万円以上～30百万円未満	67	42.9
30百万円以上～50百万円未満	42	26.9
50百万円以上～100 百万円未満	16	10.3
100 百万円以上	12	7.7
合 計	156	100.0

※その他、資本金に該当しない企業（社会福祉法人等）3 社は、上記、10百万円未満に算入。

従業員規模別回答企業数

規 模	回答企業数	構成比
10人未満	7	4.5
10人～49人	36	23.1
50人～99人	31	19.9
100人～199人	27	17.3
200人以上	18	11.5
合 計	156	76.3

注：小数点第 2 位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が 100%にならない場合がある。

BSI について

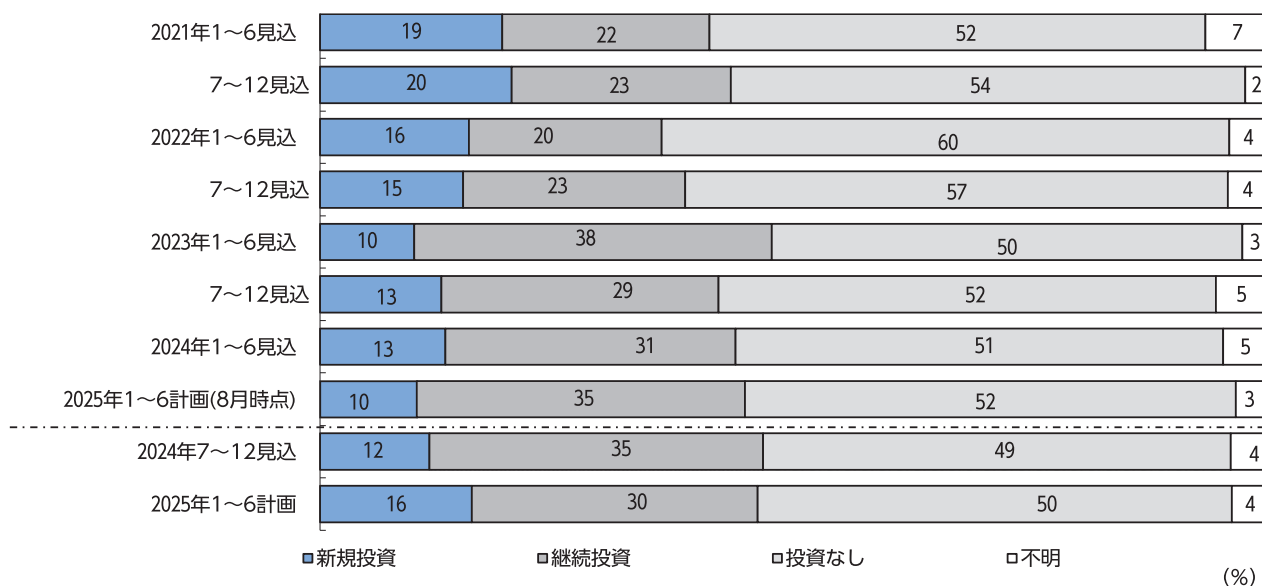
Business Survey Index（ビジネス サーベイ インデックス）の略称。
好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSI がプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

(2) 売上高BSI

2 設備投資

(1) 設備投資動向

【全産業】設備投資動向推移表



注：少数点以下端数処理のため合計が100とならない場合がある。

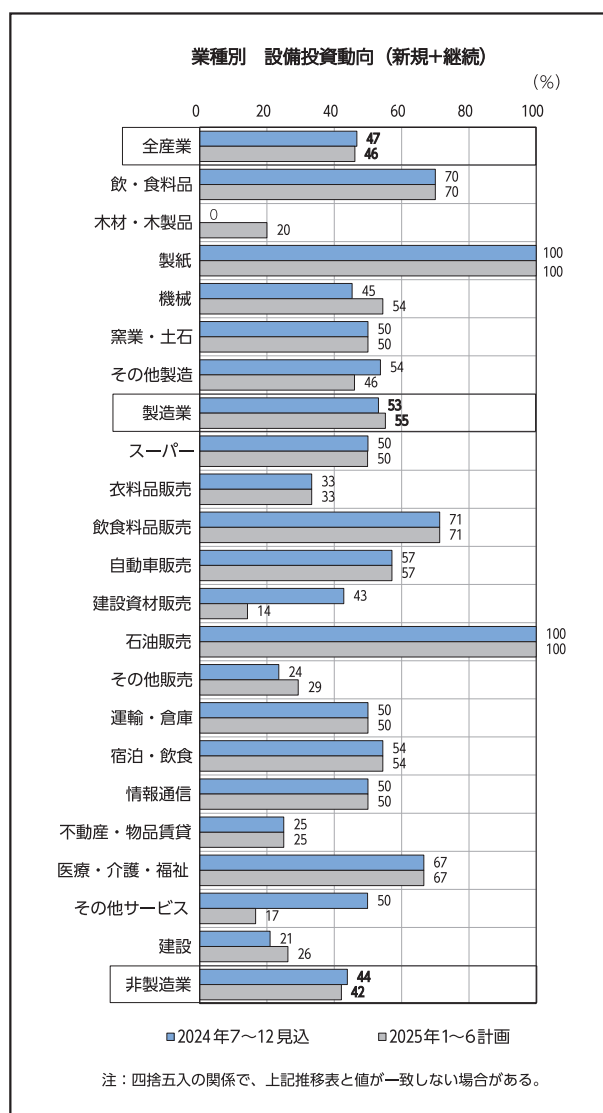
2024年下半年（7～12月期）見込み

～製造業は設備投資に慎重な姿勢～

- ◆ 今期、新規・継続設備投資をする企業の割合は前期（2024年1～6月）44%より3ポイント上昇し47%となった。新規投資は前期13%より1ポイント低下し12%となった。一部に人件費の増加が影響した面もみられる。
- ◆ 製造業は、前期55%より2ポイント低下し53%となった。うち「新規投資」は前期20%より3ポイント低下し17%となった。
- ◆ 非製造業は、前期39%より5ポイント上昇し44%となった。うち「新規投資」は前期11%より2ポイント低下し9%となった。
- ◆ 設備投資のコスト増加や海外経済の減速懸念など、今後の経済状況が不透明な状況にあり、製造業では設備投資にやや慎重な姿勢がみられる。

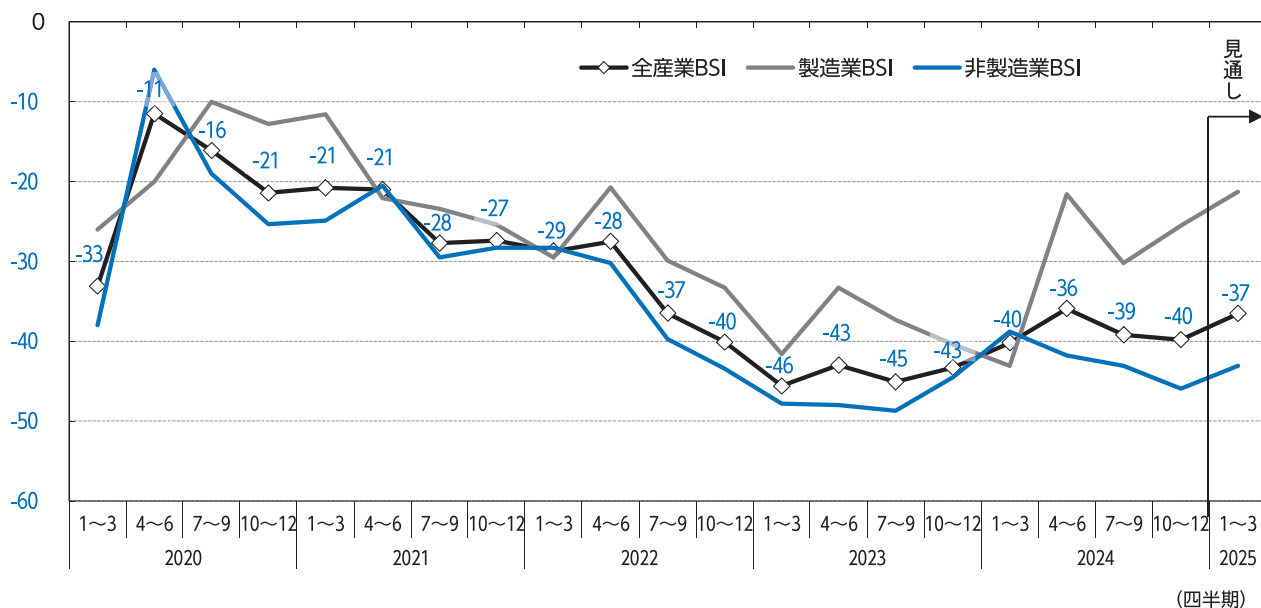
2025年上半年（1～6月期）計画

- ◆ 2025年上半年に設備投資を計画する企業の割合は全産業で46%、うち新規投資は16%となった。計画については、従来から保守的に回答する傾向があるが、今期の新規投資12%を4ポイント上回っており、前向きな姿勢もみられる。



3 雇用

雇用 B S I 推移表



2024年10～12月期（今期）見込み

～非製造業で強い人手不足感が継続している～

◆雇用 BSI は全業種で前期－39より 1 ポイント低下し－40となった。強い逼迫感が継続している。2013年 7～9 月期からマイナスが続いている。

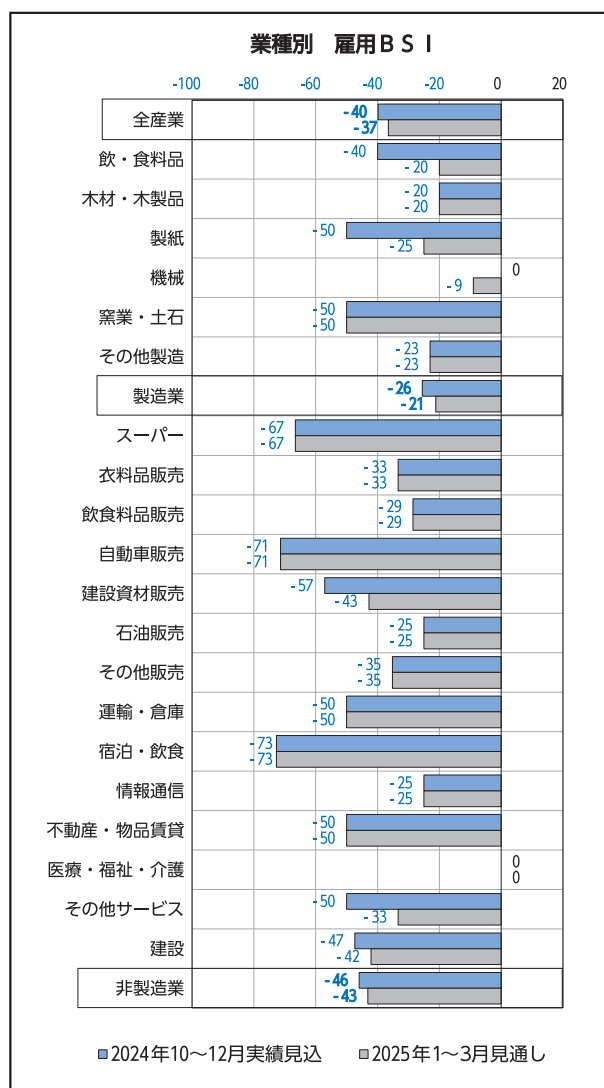
◆製造業では－26となり、前期より 4 ポイント上昇。機械（0）以外のすべての業種でマイナスとなったが、約 7 割の企業が適正と回答した。

◆非製造業では－46となり前期より 3 ポイント低下。医療・介護・福祉（0）以外のすべての業種でマイナスとなった。特に、宿泊・飲食（－73）や自動車販売（－71）、スーパー（－67）などでの逼迫感が強い。

2025年 1～3 月期（来期）見通し

◆雇用 BSI は全業種で－37（製造業－21、非製造業－43）と人手不足は続く見通し。医療・介護・福祉（0）以外のすべての業種でマイナスとなる見込み。

◆非製造業、特に、宿泊・飲食（－73）や自動車販売（－71）、スーパー（－67）などでの逼迫感が強く、人手不足を要因としたビジネスチャンスの逸失など、問題は深刻化している。



6 人件費

2024年10月、高知県の最低賃金（時間額）は55円引き上げられ952円となった。今春からの賃上げも全国的に過去最高の水準が相次いでいる。当社が6月に実施した「高知県内企業の賃上げ調査」においても、高い水準で賃上げが行われた。今回、「1. 2024年度賃上げを実施したか」「2. 2024年度の総人件費は前年度と比較してどうなるか」「3. 人件費増加の影響や対応」を尋ねた。

＊賃上げ…ベースアップ・定期昇給・一時金や手当の増額を含む

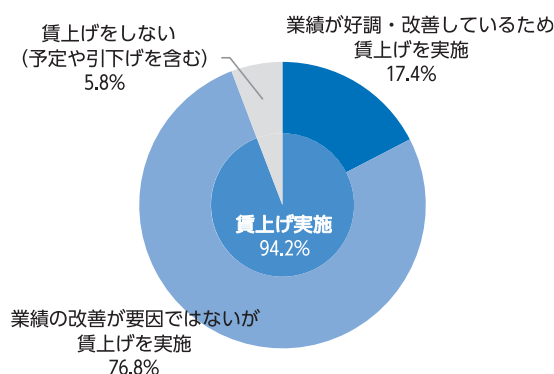
1. 2024年度賃上げを実施したか

「業績が好調・改善しているため賃上げを実施」「業績の改善が要因ではないが賃上げを実施」「賃上げをしない」の3択で回答を求めた。

◆全産業で「業績の改善が要因ではないが賃上げを実施」が76.8%と最も多く、「業績が好調・改善しているため賃上げを実施」17.4%、「賃上げをしない」5.8%と続いた。業績に関係なく、94.2%の企業が何らかの形で賃上げを実施した。また、76.8%の企業は、人件費増加による利益減少が見込まれるなか、賃上げを実施した。人材確保や物価高騰に対する配慮、モチベーションの向上、最低賃金の引上げなどが背景にあるとみられる。

◆従業員規模別では、賃上げを実施した企業の割合は、「10人未満」で76.5%、「200人以上」で100%となり、事業規模が大きくなるほど、実施割合が概ね高くなった。

2024年度賃上げ実施状況（n=155）



■従業員規模別 賃上げの実施企業の割合

(%)

	賃上げ実施	業績が好調・改善しているため賃上げを実施	業績の改善が要因ではないが賃上げを実施	賃上げをしない（予定や引下げを含む）	n
全産業	94.2	17.4	76.8	5.8	155
10人未満	76.5	17.6	58.8	23.5	17
10～49人	95.0	18.3	76.7	5.0	60
50～99人	97.0	15.2	81.8	3.0	33
100～199人	96.3	22.2	74.1	3.7	27
200人以上	100.0	11.1	88.9	0.0	18

2. 2024年度の総人件費は前年度と比較してどうなるか

「大幅に増加」「やや増加」「大きく変わりなし」「やや減少」「大幅に減少」の5択で回答を求めた。

◆全産業で「やや増加」が60.0%と最も高く、「大きく変わりなし」19.4%、「大幅に増加」15.5%、「やや減少」3.9%、「大幅に減少」1.3%と続いた。「大幅に増加」と「やや増加」の合計である、人件費が増加した企業の割合は75.5%となった。

◆業種別では、製造業が「大幅に増加」19.6%、「やや増加」63.0%となり、人件費が増加した割合も82.6%で、増加の割合が最も高い結果となった。

経済動向

国内経済

月例経済報告 2024年12月

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している

項目	判断	主な判断理由
個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動き	10月の「商業動態統計」では、小売業販売額は前月比0.2%減。新車販売台数は持ち直してきたが、このところ一服感。家電販売はこのところ持ち直しの動きに足踏み。旅行はこのところ持ち直しの動き。外食は緩やかに増加。
設備投資	持ち直しの動き	「日銀短観」（12月調査）によると、全産業の2024年度設備投資計画は増加が見込まれている。また、「法人企業統計季報」（7－9月期調査）によると、設備投資は前期比1.7%増。業種別では、製造業は同4.2%増、非製造業は同0.5%増。
住宅投資	おおむね横ばい	持家の着工は底堅い動き。分譲住宅の着工はおおむね横ばい。貸家の着工は横ばい。
公共投資	底堅く推移*	10月の公共工事出来高は前月比0.6%増。11月の公共工事請負金額は同13.1%増。10月の公共工事受注額は同0.2%減。先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。
輸出	おおむね横ばい	アジア、アメリカ、EU及びその他地域向けの輸出はおおむね横ばい。
輸入	このところ持ち直しの動き*	アジアからの輸入はこのところ持ち直しの動き。アメリカ及びEUからはおおむね横ばい。
生産活動	横ばい*	10月の鉱工業生産指数は前月比2.8%増。輸送機械及び生産用機械は横ばい。電子部品・デバイスはこのところ横ばい。
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やか*	「法人企業統計季報」（7－9月期調査）によると、経常利益は前年同期比3.3%減。規模別にみると、大・中堅企業が同2.1%増、中小企業が同22.1%減。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
業 況 判 断	改善	「日銀短観」(12月調査)によると、「最近」の業況は「全規模全産業」で上昇。「景気ウォッチャー調査」(11月調査)の企業動向関連DⅠでは、現状判断は低下、先行判断は上昇。
雇 用 情 勢	改善の動き	「日銀短観」(12月調査)によると、企業の人手不足感を示す、全産業の雇用人員判断DⅠは-36と9月調査(-36)から横ばい。
物 価	このところ上昇*	消費者物価の基調を10月の「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」とみると、このところ上昇。
企 業 倒 産	増勢が鈍化	11月の企業倒産(負債1,000万円以上の法的整理による倒産)の件数は841件(前年同月比4.2%増)で、3カ月連続で前年同月を上回った。負債総額は1,602億2,300万円(同68.9%増)で、4カ月ぶりに前年同月を上回った。

上記の*は、前回掲載時から判断の変更があった箇所。

- ◆公共投資:「堅調に推移」 → 「底堅く推移」
- ◆輸 入:「おおむね横ばい」 → 「総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やか」
- ◆生産活動:「持ち直しの動き」 → 「横ばい」
- ◆企業収益:「総じてみれば改善」 → 「横ばい」
- ◆物 価:「緩やかに上昇」 → 「このところ上昇」

資料:内閣府「月例経済報告(2024年12月)」などより当研究所作成

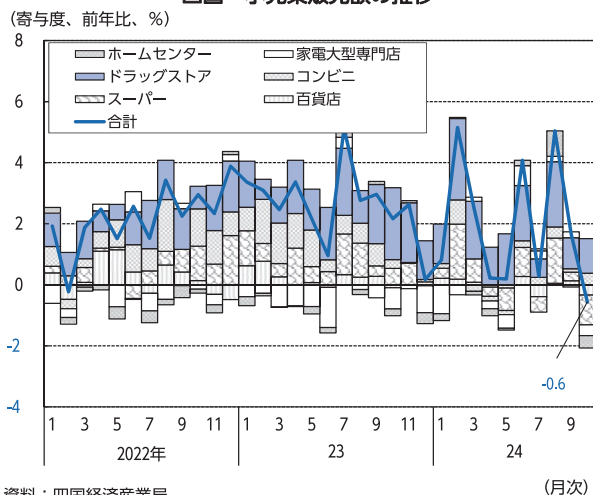


概要 (2024年10月)

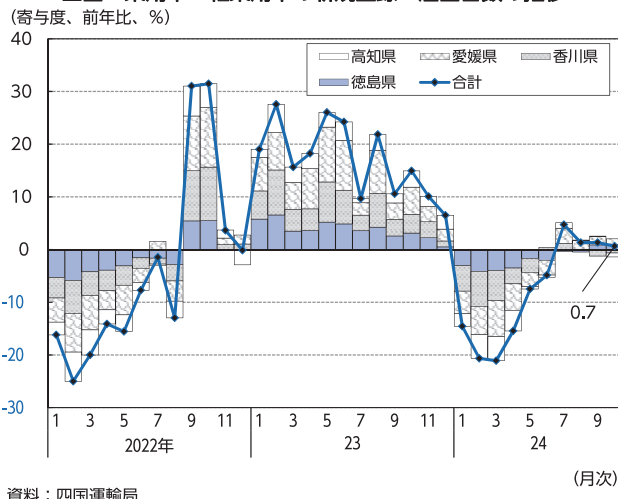
持ち直しの動きがみられる

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直している	10月の小売業販売額全体では、前年同月比0.6%減と32カ月ぶりに減少。百貨店（同6.0%減）や家電大型専門店（同6.0%減）、ホームセンター（同5.6%減）、スーパー（同2.6%減）が影響した。また、10月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数は同0.7%増となり、4カ月連続で前年同月を上回った。
設備投資	前年度を上回る見込み	全国企業短期経済観測調査（全産業）によると、2024年度は前年度を上回る見込み（前年度比12.8%増）。
住宅投資	前年を下回る	10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比20.9%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
公共投資	前年を上回る	10月の公共工事請負金額は前年同月比9.1%増となり、6カ月連続で前年を上回った。
生産活動	一進一退	10月の鉱工業生産指数（季節調整値、2020年＝100）は96.2、前月比3.9%減。3カ月後方移動平均値をみると、8月97.4→9月97.9→10月96.3と横ばい傾向。
雇用情勢	前月を上回る	10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍で、前月を上回る水準。一般新規求人数（新規学卒、パートタイムを除く）は、「製造業」や「宿泊業、飲食サービス業」などが前年を下回ったものの、「サービス業（他に分類されないもの）」や「卸売業、小売業」などが前年を上回り、全体では前年同月比3.9%増。
貸出残高	増加	10月の国内銀行貸出残高は前年同月比3.1%増と、引き続き増加基調で推移している。
企業倒産	前年を上回る	10月の倒産件数は20件（前年同月比11.1%増）と、4カ月連続で前年を上回った。負債総額は19.3億円（同90.0%減）と、2カ月連続で前年を下回った。

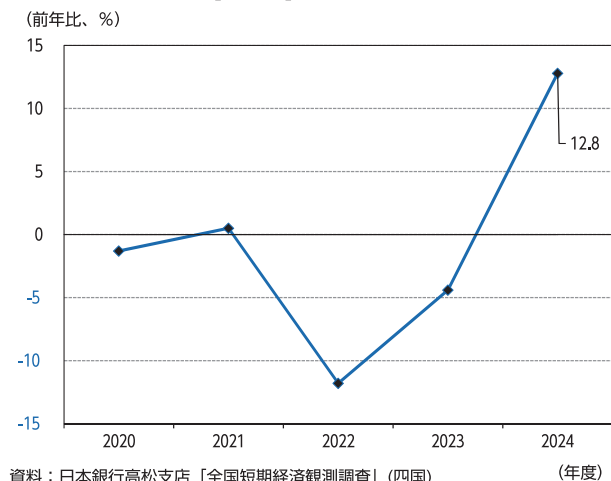
四国 小売業販売額の推移



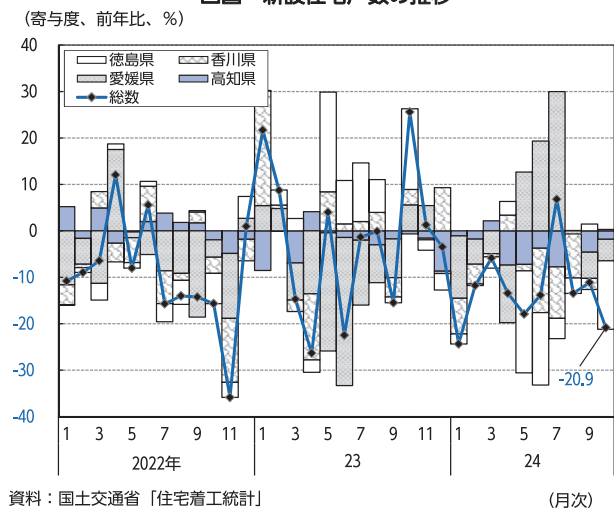
四国 乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数の推移



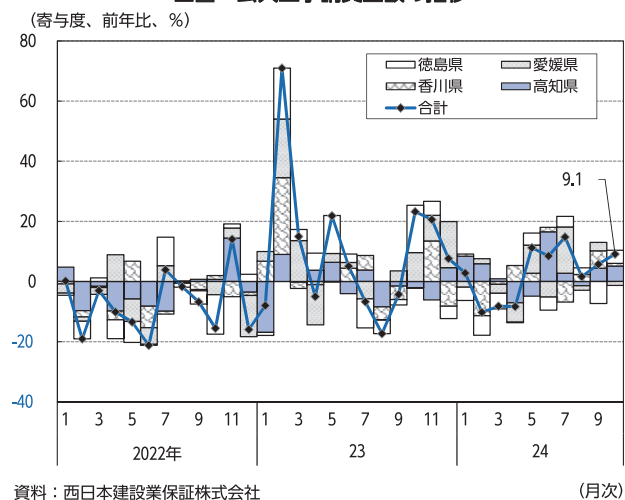
四国 【全産業】設備投資動向の推移



四国 新設住宅戸数の推移



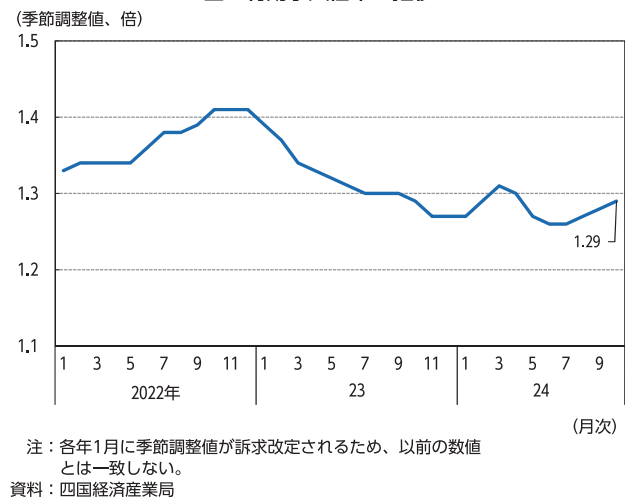
四国 公共工事請負金額の推移



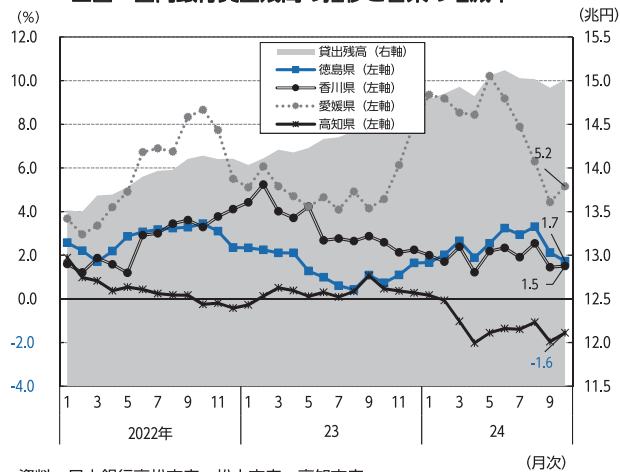
四国 鉱工業生産指数の推移



四国 有効求人倍率の推移



四国 国内銀行貸出残高の推移と各県の増減率





概要 (2024年10月)

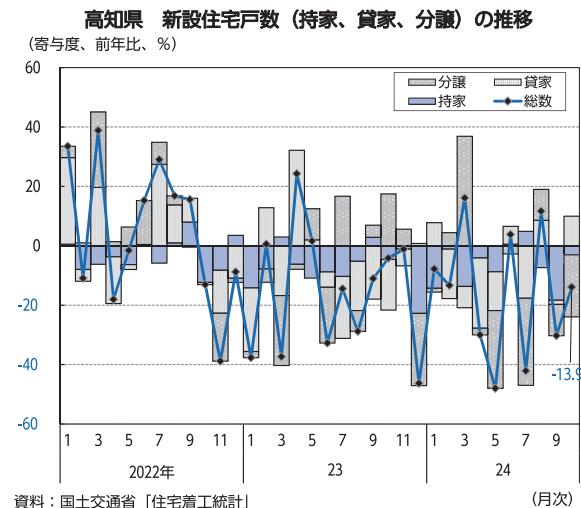
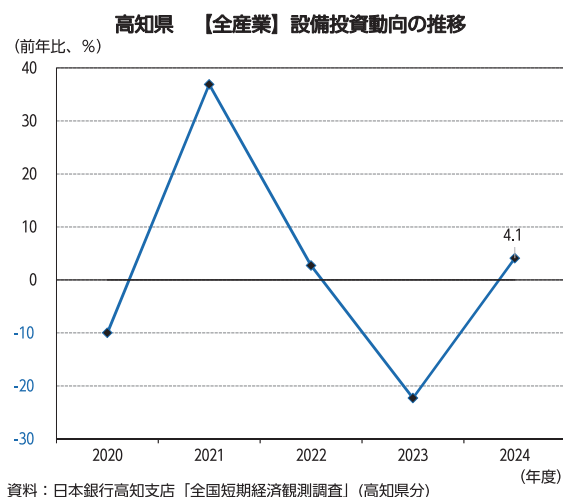
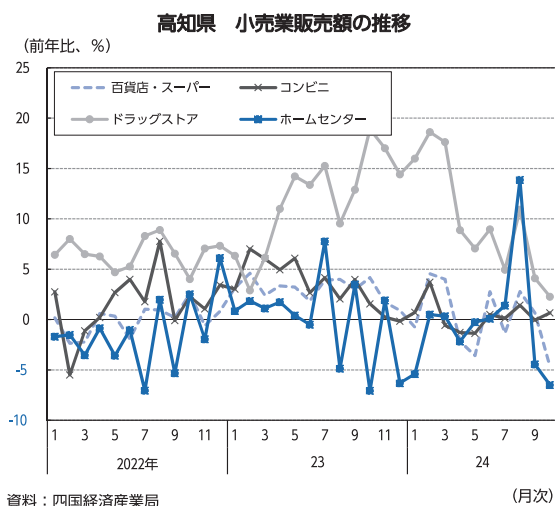
景気は、緩やかに持ち直している

2024年10月概況

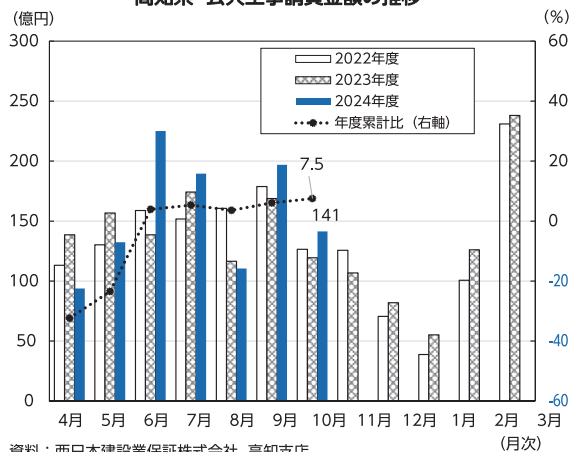
- ◆ 個人消費は堅調に推移している。季節商材の販売動向の振れや前年に比べ休日が少ないなどの要因があったが、全体としては堅調に推移している。
- ◆ 設備投資は持ち直しの動きが続いている。住宅投資は減少し、公共投資は横ばい圏内で推移している。また、製造業の生産は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移している。
- ◆ 労働需給は引き締まった状態にある。
- ◆ 先行きについては、緩やかに持ち直していくとみられるが、コスト上昇と価格転嫁の動向や、人手不足の影響と賃金の動向、海外経済の景気動向などの影響を受ける可能性がある。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	堅調に推移	10月の小売業販売額は、前年同月比1.6%減少。ホームセンター（同6.5%減）や百貨店・スーパー（同4.7%減）が影響した。一方、ドラッグストアは同2.3%増。10月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、同4.1%減と4カ月ぶりのマイナス。
設備投資	持ち直しの動き	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2024年度は、前年度比4.1%増。製造業を中心に上回る計画となっている。
住宅投資	減少	10月の新設住宅着工戸数（持家、貸家、分譲）は、前年同月比13.9%減。内訳をみると、持家は同6.7%減、貸家は同45.1%増、分譲住宅は同64.9%減。
公共投資	横ばい圏内で推移	10月の公共投資請負金額は、前年同期比18.3%増。2024年度累計は、同7.5%増。
生産活動	一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移	9月の鉱工業生産指数（季節調整値、2020年＝100）は、95.3（前月比13.0%増）。機械は一部では弱めの動き。食料品、窯業・土石製品、鉄鋼は横ばい圏内で推移。パルプ・紙・紙加工品は緩やかに持ち直し。
観光	持ち直し	10月の県内主要観光施設への入込客数は、前年同月比18.6%減となったが、主要旅館・ホテルの宿泊客数は同1.6%増。

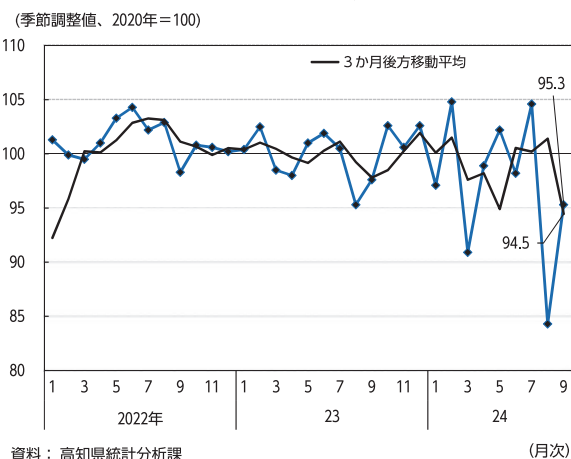
項目	判断	主な判断理由
雇用情勢	引き締まった状態	10月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.12倍で前月比0.03ポイント上昇。2カ月ぶりの上昇。10月の一般新規求人数（新規学卒を除きパートタイムを含む、原数値）全体では、前年同月比1.1%減。
貸出残高	前年を下回る	10月の国内銀行貸出残高は、前年同月比1.6%減。
企業倒産	感染症拡大前の水準	10月の倒産（負債額1,000万円以上）の件数は8件（前年同月比700.0%増）、負債総額は15.2億円（同151.0%増）となった。件数8件は2013年3月の10件以来、11年7カ月ぶりの高水準。



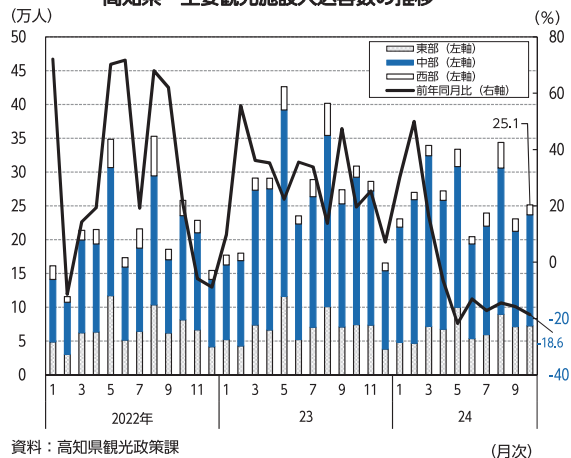
高知県 公共工事請負金額の推移



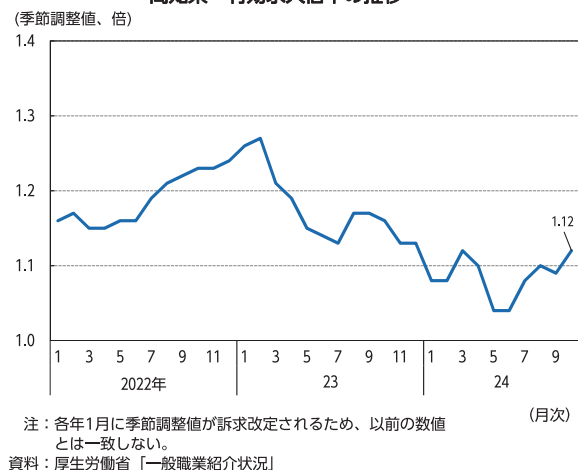
高知県 鉱工業生産指数の推移



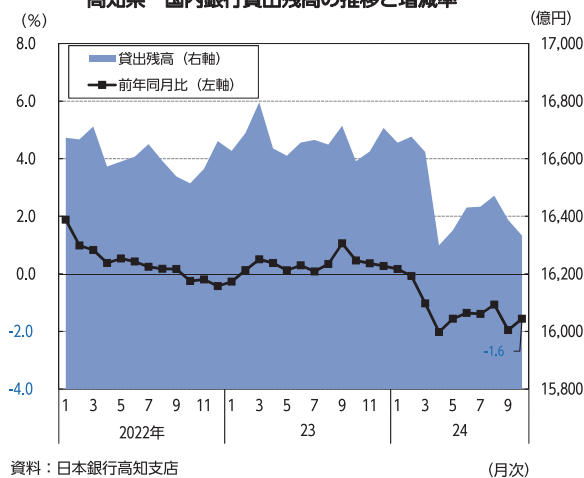
高知県 主要観光施設入込客数の推移



高知県 有効求人倍率の推移



高知県 国内銀行貸出残高の推移と増減率



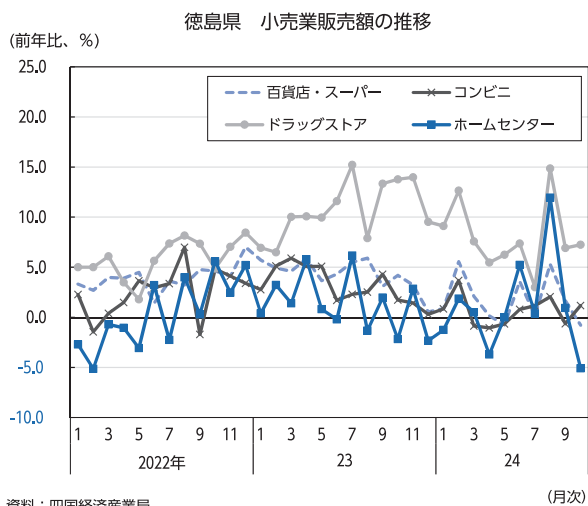
高知県 企業倒産件数と負債総額の推移

年	月	件数	負債総額	前年比 (%)	年	月	件数	負債総額	前年比 (%)
					2024				
2023	1	2	656	100.0	2024	1	2	410	-37.5
	2	0	0	-100.0		2	2	197	100.0
	3	0	0	-100.0		3	2	540	100.0
	4	2	739	100.0		4	3	431	-41.7
	5	2	146	21.7		5	4	291	99.3
	6	2	450	100.0		6	2	72	-84.0
	7	2	60	100.0		7	3	58	-3.3
	8	2	2,850	9400.0		8	4	700	-75.4
	9	1	60	50.0		9	2	20	-66.7
	10	1	10	-84.1		10	8	1,520	15100.0
	11	1	10	-98.3		11			
	12	2	89	11.3		12			

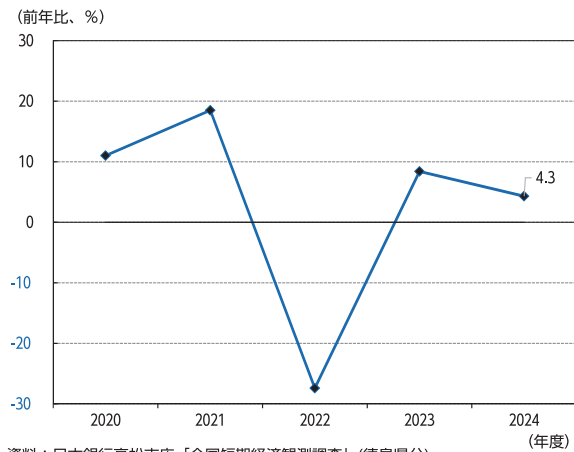
資料：東京商工リサーチ

景気は、緩やかに持ち直している

項目	判断	主な判断理由
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移	10月の小売業販売額は、前年同月比0.4%増加。ドラッグストア（同7.3%増）やコンビニ（同1.2%増）が全体を牽引している。また、10月の乗用車新車登録台数は、同4.8%増と、2カ月連続で前年を上回った。
設備投資	増加	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2024年度は、前年度を4.3%上回る計画となっている。
住宅投資	弱めの動き	10月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比55.8%減と、4カ月ぶりのマイナス。内訳は、持家同5.0%増、貸家同78.6%減、分譲同83.9%減。
公共投資	持ち直し	10月の公共投資請負金額は、前年同月比16.4%増。2024年度累計は、同0.3%減。
生産活動	弱めの動き	9月の鉱工業生産指数（季節調整値、2020年＝100）は95.0、前月比3.5%増。3カ月後方移動平均値は96.2。
雇用情勢	緩やかに改善	10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍となり、前月比0.01ポイント低下した。一般新規求人数（日雇い・新規学卒を除く）全体では、前年同月比0.3%増。
貸出残高	前年を上回る	10月の国内銀行貸出残高は前年同月比1.7%増と、引き続き堅調に推移している。
企業倒産	感染症拡大前の水準	10月の件数（負債額1,000万円以上）は4件（前年同月比同水準）、負債総額は1.2億円（同60.8%減）。

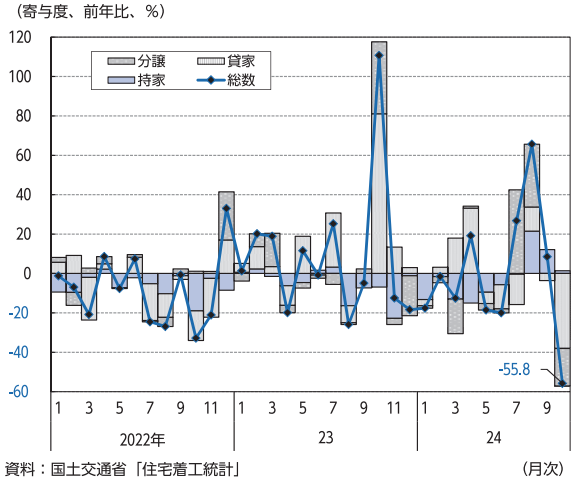


徳島県 【全産業】設備投資動向の推移



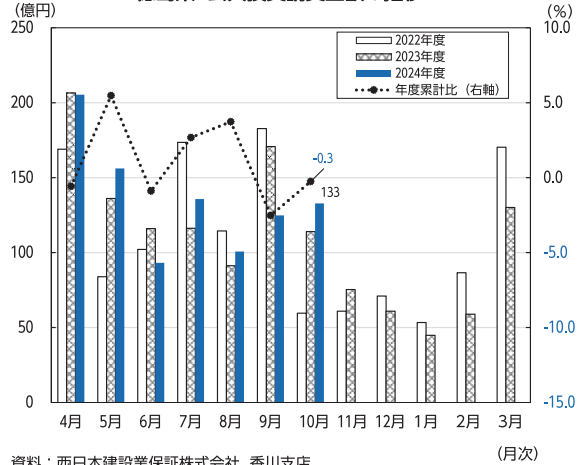
資料：日本銀行高松支店「全国短期経済観測調査」(徳島県分)

徳島県 新設住宅戸数(持家、貸家、分譲)の推移



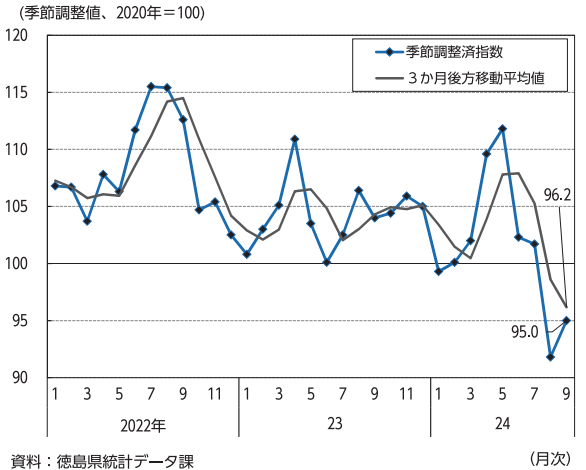
資料：国土交通省「住宅着工統計」

徳島県 公共投資請負金額の推移



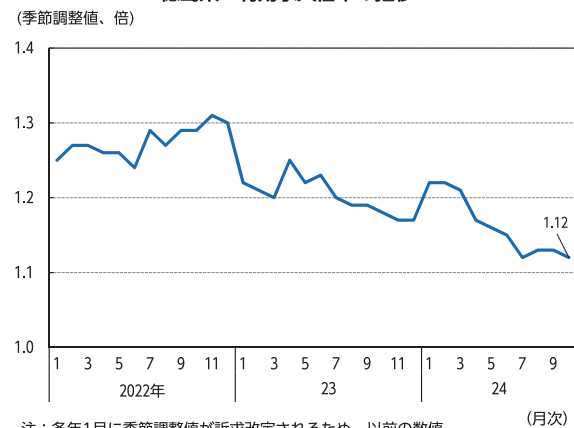
資料：西日本建設業保証株式会社 香川支店

徳島県 鉱工業生産指数の推移



資料：徳島県統計データ課

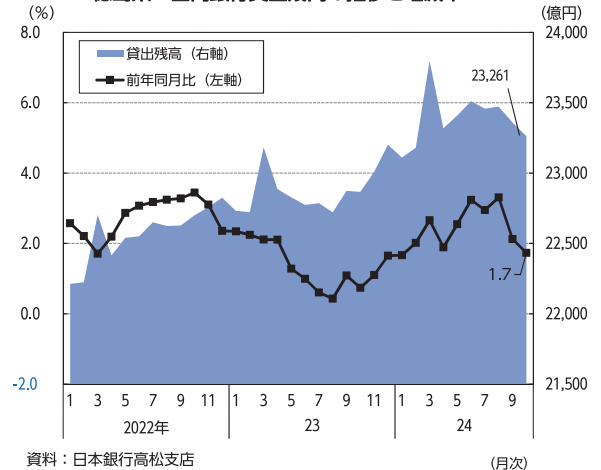
徳島県 有効求人倍率の推移



注：各年1月に季節調整値が訴求改定されるため、以前の数値とは一致しない。

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

徳島県 国内銀行貸出残高の推移と増減率



資料：日本銀行高松支店

百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2013年	729.5	99.7	683.9	101.3	1,605.9	98.6	2,062.1	99.5	5,081.3	99.5	197,774	100.6
14年	723.6	99.2	727.5	106.4	1,607.9	95.8	2,108.1	101.1	5,167.1	99.8	201,946	101.7
15年	719.6	99.5	747.9	102.8	1,553.5	99.6	2,095.7	100.0	5,116.3	100.2	200,487	101.3
16年	715.2	99.4	747.3	99.9	1,524.8	101.0	2,100.8	100.7	5,088.5	100.5	195,948	99.6
17年	706.0	98.7	781.3	104.6	1,502.4	98.5	2,086.9	99.3	5,073.5	99.8	196,025	100.0
18年	707.8	100.3	811.4	103.8	1,515.3	100.8	2,070.7	99.2	5,105.3	100.6	196,044	100.0
19年	697.4	98.5	820.8	101.2	1,517.1	100.1	2,057.1	99.3	5,092.3	99.7	193,962	98.9
20年	725.3	97.6	916.6	99.3	1,741.8	98.8	2,066.4	97.8	5,450.0	98.3	195,050	94.6
21年	733.1	99.9	866.7	103.6	1,767.4	98.8	2,044.6	98.4	5,411.8	97.8	199,071	100.9
22年	733.4	100.0	901.2	96.0	1,786.1	101.1	2,085.8	102.0	5,506.5	101.8	206,603	103.8
23年	755.1	103.0	939.1	104.2	1,823.1	102.1	2,104.3	100.9	5,621.6	102.1	216,049	104.6
22年1月	60.5	100.2	73.9	103.3	146.7	101.5	172.3	102.0	453.5	101.8	16,767	103.0
2	52.3	97.6	65.6	102.7	129.0	100.7	147.6	99.1	394.5	100.0	15,038	100.5
3	59.9	97.8	72.3	104.0	146.9	100.7	172.5	102.0	451.6	101.3	17,047	102.1
4	57.5	100.6	70.7	103.9	138.7	100.0	163.8	105.6	430.7	102.8	16,238	104.6
5	61.0	100.3	75.6	104.5	147.0	101.6	172.1	104.4	455.7	102.9	16,807	109.1
6	57.9	98.3	71.0	101.4	144.5	100.0	168.9	100.0	442.3	100.0	16,731	101.9
7	62.8	101.1	75.9	103.6	153.2	98.4	178.6	100.7	470.5	100.4	17,704	103.3
8	61.9	100.9	78.9	103.2	151.4	101.7	170.3	103.7	462.4	102.6	16,776	104.3
9	57.6	100.2	72.9	104.8	142.6	102.2	161.6	103.3	434.6	102.8	16,304	104.8
10	61.6	102.6	75.8	104.6	148.7	102.0	181.8	103.1	467.8	102.9	17,326	104.9
11	60.0	99.4	74.0	104.1	148.4	100.5	175.1	100.3	457.5	100.8	17,590	103.0
12	80.3	100.8	94.7	107.0	188.9	103.1	221.4	100.6	585.4	102.4	22,266	104.1
23年1月	62.5	103.2	78.1	105.7	152.3	103.8	179.1	103.9	471.9	104.1	17,681	105.5
2	54.7	104.6	68.8	104.9	132.8	102.9	151.2	102.4	407.4	103.3	15,820	105.2
3	61.4	102.4	75.7	104.6	148.4	101.0	173.2	100.4	458.7	101.6	17,669	103.6
4	59.5	103.3	74.8	105.8	142.6	102.8	166.0	101.3	442.9	102.8	17,095	105.2
5	63.0	103.2	78.3	103.7	148.0	100.7	172.8	100.5	462.1	101.4	17,436	103.7
6	58.9	101.9	74.0	104.3	145.3	100.5	167.7	99.3	445.9	100.8	17,461	104.3
7	65.3	103.9	80.1	105.5	159.3	104.0	184.6	103.3	489.2	104.0	18,741	105.9
8	64.3	104.0	83.5	105.9	156.1	103.1	173.5	101.9	477.5	101.4	17,859	106.5
9	59.3	103.0	75.2	103.1	145.0	101.7	161.5	100.0	441.0	100.8	17,085	104.8
10	64.2	104.2	79.0	104.2	151.2	101.7	178.2	98.1	472.6	101.0	17,999	103.9
11	61.0	101.7	76.4	103.2	151.6	102.2	175.8	100.4	464.8	101.6	18,363	104.4
12	81.1	100.9	95.2	100.5	190.6	100.9	220.7	99.7	587.6	100.4	22,846	102.6
24年1月	62.0	99.2	78.8	100.9	156.8	103.0	180.2	100.6	477.8	101.2	18,264	103.3
2	57.2	104.5	72.6	105.6	140.1	105.5	156.1	103.3	426.0	104.6	17,021	107.6
3	63.8	104.0	77.2	102.1	152.9	103.0	174.4	100.7	468.4	102.1	18,876	106.9
4	58.2	97.8	75.0	100.2	142.8	100.1	162.9	98.2	438.9	99.1	17,612	103.0
5	60.7	96.3	77.7	99.2	148.4	100.3	166.1	96.1	452.9	98.0	18,211	104.4
6	60.6	102.9	76.7	103.6	152.4	104.9	169.3	101.2	459.0	102.9	18,675	106.9
7	64.4	98.6	80.2	100.2	157.4	98.8	176.7	95.7	478.7	97.9	18,990	101.3
8	66.1	102.8	87.9	105.3	164.7	105.5	176.0	101.4	494.8	103.6	18,691	104.7
9	59.7	100.7	76.4	101.7	148.0	102.1	161.3	99.8	445.4	101.0	17,425	102.0
10	61.2	95.3	78.4	99.2	149.0	98.5	169.7	95.2	458.2	97.0	17,890	99.4

(資料) 四国経済産業局

乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2013年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,630	106.5	4,386,314	105.8
18年	30,070	116.2	31,789	118.7	45,909	119.2	53,259	119.8	136,430	100.6	4,391,089	100.1
19年	25,576	85.1	27,312	85.9	38,640	84.2	44,797	84.1	136,325	99.9	4,301,012	97.9
20年	22,452	87.8	24,679	90.4	34,518	89.3	40,819	91.1	121,753	89.3	3,809,894	88.6
21年	21,222	94.5	22,624	91.7	32,346	93.7	37,369	91.5	113,561	93.3	3,675,650	96.5
22年	19,306	86.0	20,374	82.6	30,910	89.5	35,658	87.4	106,248	87.3	3,448,272	90.5
23年	22,124	114.6	24,346	119.5	35,746	115.6	41,565	116.6	123,781	116.5	3,992,660	115.8
22年1月	1,644	86.8	1,609	74.4	2,597	86.5	2,923	85.8	8,773	83.8	272,442	83.9
2	1,601	70.9	1,695	70.7	2,634	78.0	2,994	77.4	8,924	75.0	289,845	80.1
3	2,320	75.9	2,380	78.5	3,579	83.6	4,126	80.3	12,405	80.0	426,391	83.5
4	1,427	85.4	1,560	81.4	2,240	86.3	2,626	88.7	7,853	85.9	244,287	84.7
5	1,191	82.8	1,317	84.5	1,860	86.6	2,217	83.5	6,585	84.4	211,854	81.0
6	1,433	91.9	1,627	92.2	2,349	93.1	2,687	91.9	8,096	92.3	268,075	90.4
7	1,685	98.4	1,708	92.0	2,585	96.1	3,122	104.9	9,100	98.5	288,144	93.1
8	1,272	83.2	1,367	85.7	2,037	88.9	2,369	88.4	7,045	87.0	234,143	88.8
9	1,827	130.3	1,816	128.9	2,874	133.1	3,299	130.9	9,816	131.0	324,899	126.4
10	1,622	123.7	1,693	128.9	2,691	135.1	3,045	134.2	9,051	131.5	295,807	128.3
11	1,748	108.8	1,833	99.6	2,802	103.1	3,192	103.9	9,575	103.6	308,058	105.6
12	1,536	86.1	1,769	99.3	2,662	103.8	3,058	105.3	9,025	99.9	284,327	101.5
23年1月	1,778	108.2	2,117	131.6	3,065	118.0	3,481	119.1	10,441	119.0	319,866	117.4
2	2,080	129.9	2,280	134.5	3,398	129.0	3,625	121.1	11,383	127.6	356,279	122.9
3	2,681	115.6	2,815	118.3	4,086	114.2	4,761	115.4	14,343	115.6	477,937	112.1
4	1,654	115.9	1,843	118.1	2,563	114.4	3,225	122.8	9,285	118.2	289,524	118.5
5	1,376	115.5	1,660	126.0	2,361	126.9	2,903	130.9	8,300	126.0	272,034	128.4
6	1,716	119.7	2,021	124.2	2,868	122.1	3,453	128.5	10,058	124.2	332,020	123.9
7	1,757	104.3	2,033	119.0	2,856	110.5	3,333	106.8	9,979	109.7	320,993	111.4
8	1,481	116.4	1,668	122.0	2,490	122.2	2,944	124.3	8,583	121.8	280,533	119.8
9	1,996	109.3	2,070	114.0	3,183	110.8	3,606	109.3	10,855	110.6	363,391	111.8
10	1,902	117.3	1,976	116.7	3,016	112.1	3,509	115.2	10,403	114.9	334,474	113.1
11	1,931	110.5	2,047	111.7	3,098	110.6	3,463	108.5	10,539	110.1	344,042	111.7
12	1,772	115.4	1,816	102.7	2,762	103.8	3,262	106.7	9,612	106.5	301,567	106.1
24年1月	1,528	85.9	1,797	84.9	2,562	83.6	3,034	87.2	8,921	85.4	285,425	89.2
2	1,570	75.5	1,806	79.2	2,644	77.8	3,014	83.1	9,034	79.4	298,487	83.8
3	2,028	75.6	2,248	79.9	3,270	80.0	3,771	79.2	11,317	78.9	384,157	80.4
4	1,289	77.9	1,517	82.3	2,286	89.2	2,758	85.5	7,850	84.5	258,754	89.4
5	1,339	97.3	1,523	91.7	2,141	90.7	2,676	92.2	7,679	92.5	262,323	96.4
6	1,672	97.4	1,812	89.7	2,910	101.5	3,175	91.9	9,569	95.1	311,899	93.9
7	1,863	106.0	1,996	98.2	2,976	104.2	3,618	108.6	10,453	104.7	338,699	105.5
8	1,491	100.7	1,626	97.5	2,495	100.2	3,084	104.8	8,696	101.3	271,464	96.8
9	2,006	100.5	2,165	104.6	3,051	95.9	3,778	104.8	11,000	101.3	366,210	100.8
10	1,824	95.9	2,021	104.8	2,948	97.7	3,628	103.4	10,471	100.7	332,674	101.1

新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2013年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
17年	3,326	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
18年	3,288	106.1	4,335	96.2	5,913	85.7	7,178	98.6	20,714	95.1	942,370	97.4
19年	3,310	100.7	4,122	95.1	5,680	96.1	7,756	108.1	20,868	100.7	905,123	96.0
20年	3,437	103.8	3,554	86.2	4,747	83.6	8,049	103.8	19,787	94.8	814,963	90.0
21年	2,790	81.2	3,044	85.6	5,718	120.5	8,069	100.2	19,621	99.2	856,484	105.1
22年	2,881	83.8	2,718	76.5	5,198	109.5	6,843	85.0	17,640	89.1	859,435	105.5
23年	2,407	86.3	3,108	102.1	5,279	92.3	6,234	77.3	17,028	86.8	819,633	95.7
22年1月	247	133.5	158	99.4	308	85.8	352	71.7	1,065	89.2	59,690	102.1
2	181	89.2	217	93.9	398	97.5	444	85.4	1,240	91.0	64,614	106.3
3	270	139.9	201	78.2	444	114.1	546	75.5	1,461	93.5	76,120	106.0
4	177	81.6	241	108.1	542	90.0	715	157.8	1,675	112.0	76,295	102.4
5	249	98.4	217	91.9	364	81.1	623	97.0	1,453	92.0	67,193	95.7
6	272	114.8	249	108.3	561	131.4	778	89.6	1,860	105.6	74,596	97.8
7	312	128.9	219	75.5	521	80.2	486	75.6	1,538	84.3	72,981	94.6
8	229	116.8	222	70.3	493	94.8	615	78.7	1,559	86.0	77,731	104.6
9	247	116.0	269	102.3	502	109.8	661	64.5	1,679	85.8	74,004	101.1
10	242	87.7	234	67.0	378	86.1	630	90.5	1,484	84.3	76,590	98.2
11	196	67.4	224	78.0	373	58.2	454	62.6	1,247	64.1	72,372	98.6
12	259	91.2	267	131.5	314	83.3	539	107.4	1,379	101.0	67,249	98.3
23年1月	156	63.2	159	100.6	571	185.4	410	116.5	1,296	121.7	63,604	106.6
2	180	99.4	257	118.4	407	102.3	504	113.5	1,348	108.7	64,426	99.7
3	169	62.6	240	119.4	408	91.9	429	78.6	1,246	85.3	73,693	96.8
4	246	139.0	197	81.7	303	55.9	488	68.3	1,234	73.7	67,250	88.1
5	253	101.6	243	112.0	529	145.3	486	78.0	1,511	104.0	69,561	103.5
6	185	68.0	245	98.4	423	75.4	589	75.7	1,442	77.5	71,015	95.2
7	271	86.9	281	128.3	413	79.3	552	113.6	1,517	98.6	68,151	93.4
8	182	79.5	332	149.5	555	112.6	488	79.3	1,557	99.9	70,399	90.6
9	218	88.3	248	92.2	432	86.1	521	78.8	1,419	84.5	68,941	93.2
10	232	95.9	492	210.3	427	113.0	713	113.2	1,864	125.6	71,769	93.7
11	176	89.8	196	87.5	369	98.9	522	115.0	1,263	101.3	66,238	91.5
12	139	53.7	218	81.6	442	140.8	532	98.7	1,331	96.5	64,586	96.0
24年1月	142	91.0	131	82.4	471	82.5	236	57.6	980	75.6	58,849	92.5
2	156	86.7	252	98.1	350	86.0	431	85.5	1,189	88.2	59,162	91.8
3	196	116.0	210	87.5	399	97.8	368	85.8	1,173	94.1	64,265	87.2
4	155	63.0	233	118.3	345	113.9	335	68.6	1,068	86.5	76,583	113.9
5	134	53.0	197	81.1	465	87.9	444	91.4	1,240	82.1	65,921	94.8
6	191	103.2	198	80.8	389	92.0	464	78.8	1,242	86.1	66,285	93.3
7	163	60.1	347	123.5	384	93.0	726	131.5	1,620	106.8	68,014	99.8
8	183	100.5	280	84.3	407	73.3	478	98.0	1,348	86.6	66,819	94.9
9	153	70.2	269	108.5	398	92.1	441	84.6	1,261	88.9	68,548	99.4
10	198	85.3	217	44.1	433	101.4	627	87.9	1,475	79.1	69,669	97.1

(資料) 国土交通省

公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2013年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
18年	156,516	102.3	128,363	109.0	94,111	77.9	136,998	100.4	5,160	97.7	139,209	96.9
19年	182,597	116.7	127,270	99.1	97,887	104.0	190,313	138.9	5,981	115.9	148,383	106.6
20年	163,577	89.6	144,112	113.2	110,002	112.4	181,801	95.5	5,994	100.2	153,968	103.8
21年	180,257	110.2	138,300	96.0	98,432	89.5	167,525	92.1	5,845	97.5	142,865	92.8
22年	160,115	97.9	126,321	87.7	89,957	81.8	162,152	89.2	5,385	89.9	136,174	88.4
23年	157,225	87.2	139,734	101.0	97,634	99.2	178,698	106.7	5,733	98.1	145,878	102.1
22年1月	7,445	115.6	5,550	97.3	2,971	94.7	5,114	88.8	211	100.3	5,209	82.3
2	7,824	72.3	4,445	71.2	4,179	86.8	8,474	95.0	249	80.9	5,897	90.9
3	23,252	95.5	14,590	106.2	9,422	96.9	19,811	92.7	671	97.0	14,499	95.7
4	11,314	60.9	16,901	78.4	12,337	84.9	26,258	133.8	668	89.9	20,105	96.0
5	13,026	82.5	8,395	71.6	10,364	145.2	9,522	72.8	413	86.5	12,672	89.7
6	15,878	75.4	10,212	98.3	9,120	66.8	14,493	80.6	497	78.8	16,519	100.1
7	15,169	72.9	17,356	145.1	10,324	95.1	16,393	122.4	592	103.9	12,924	93.0
8	16,059	100.5	11,451	94.3	8,386	97.0	16,369	99.7	523	98.3	11,562	99.9
9	17,873	103.0	18,277	85.5	8,790	82.5	20,766	98.5	657	93.2	12,985	102.4
10	12,655	102.5	5,958	52.5	5,804	109.5	10,136	85.0	346	84.4	10,558	98.1
11	12,562	145.4	6,087	106.5	3,992	74.4	8,346	112.2	310	114.2	6,961	92.4
12	7,058	87.0	7,099	111.1	4,268	92.9	6,470	61.5	249	84.1	6,283	91.6
23年1月	3,879	52.1	5,333	96.1	4,397	148.0	5,794	113.3	194	91.9	5,088	97.7
2	10,070	128.7	8,660	194.8	10,546	252.4	13,335	157.4	426	171.0	8,978	152.2
3	23,099	99.3	17,032	116.7	8,015	85.1	28,962	146.2	771	115.0	15,301	105.5
4	13,856	122.5	20,651	122.2	11,652	94.4	17,334	66.0	635	95.0	20,480	101.9
5	15,680	120.4	13,616	162.2	10,309	99.5	10,726	112.6	503	121.8	14,163	111.8
6	13,861	87.3	11,600	113.6	11,334	124.3	15,440	106.5	522	105.1	18,151	109.9
7	17,427	114.9	11,620	67.0	13,214	128.0	12,986	79.2	553	93.4	13,802	106.8
8	11,652	72.6	9,121	79.7	6,150	73.3	16,298	99.6	432	82.7	11,147	96.4
9	16,882	94.5	17,074	93.4	5,853	66.6	23,087	111.2	629	95.8	12,995	100.1
10	11,942	94.4	11,406	191.4	5,782	99.6	13,451	132.7	426	123.2	10,933	103.6
11	10,674	85.0	7,534	123.8	8,165	204.5	10,997	131.8	374	120.6	7,647	109.9
12	8,203	116.2	6,087	85.7	2,217	51.9	10,288	159.0	268	107.6	7,193	114.5
24年1月	5,513	142.1	4,483	84.1	4,535	103.1	5,425	93.6	200	103.1	5,734	112.7
2	12,604	125.2	5,895	68.1	5,705	54.1	14,036	105.3	382	89.6	8,917	99.3
3	23,798	103.0	13,017	76.4	7,277	90.8	26,702	92.2	708	91.8	16,243	106.2
4	9,372	67.6	20,531	99.4	15,047	129.1	13,253	76.5	582	91.7	24,324	118.8
5	13,238	84.4	15,614	114.7	11,693	113.4	15,448	144.0	382	75.9	15,901	112.3
6	22,495	162.3	9,317	80.3	12,105	106.8	12,753	82.6	567	108.6	17,197	94.7
7	18,951	108.7	13,565	116.7	9,433	71.4	21,477	165.4	634	114.7	15,307	110.9
8	11,034	94.7	10,070	110.4	7,165	116.5	15,663	96.1	439	101.6	10,706	96.1
9	19,686	116.6	12,476	73.1	9,484	162.0	24,855	107.7	665	105.7	12,752	98.1
10	14,133	118.3	13,274	116.4	6,154	106.4	12,911	96.0	465	109.1	11,288	103.2

企業倒産

4 県（単位：百万円、％） 四国、全国（単位：億円、％）

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比
2013年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
18年	38	9,986	179.4	33	4,491	77.6	49	13,075	206.0	44	8,266	72.2	164	358	122.9	8,235	14,584	46.9
19年	38	3,142	31.5	43	6,402	142.6	63	10,474	80.1	48	9,511	115.1	192	295	82.5	8,384	14,238	97.6
20年	31	3,521	112.1	50	10,953	171.1	37	6,711	64.1	40	8,712	91.6	158	300	101.7	7,773	12,200	85.7
21年	17	7,331	208.2	27	6,214	56.7	39	10,434	155.5	46	14,002	160.7	129	380	126.6	6,030	11,507	94.3
22年	13	962	27.3	32	7,342	67.0	27	4,434	66.1	37	5,094	58.5	109	178	59.2	6,428	23,315	191.1
23年	17	5,070	69.2	37	3,278	52.8	63	9,699	93.0	52	22,501	160.7	167	405	106.7	8,690	24,026	208.8
22年1月	0	0	-100.0	1	50	-91.7	1	170	325.0	2	225	-57.5	4	4	-69.1	452	669	-17.8
2	2	30	-78.6	6	1,091	100.0	4	550	111.5	3	405	12.5	15	21	176.3	459	710	5.2
3	1	17	-97.6	4	2,445	258.5	3	1,087	72.3	2	290	2,800.0	10	38	87.0	593	1,697	20.0
4	0	0	-100.0	2	83	-86.7	0	0	-100.0	4	562	-92.1	6	6	-92.2	486	813	-3.4
5	1	120	57.9	3	1,077	1,246.3	3	1,056	4,700.0	7	794	33.0	14	30	293.2	524	874	-48.2
6	0	0	-100.0	1	10	-96.8	1	10	-95.9	1	284	-64.1	3	3	-78.0	546	12,326	1,697.8
7	0	0	-	3	941	-37.1	2	140	-47.8	4	572	11.5	9	17	-28.1	494	846	18.3
8	1	30	-66.7	4	261	190.0	1	70	-95.5	1	80	-97.1	7	4	-90.1	492	1,114	22.5
9	1	40	-99.3	2	91	-83.5	1	108	-85.0	3	686	107.9	7	9	-87.1	599	1,449	59.4
10	3	63	-87.1	1	67	100.0	2	48	-86.3	3	352	-36.6	9	5	-62.0	596	870	-11.6
11	3	582	100.0	4	1,216	-31.3	2	315	-93.5	1	117	95.0	10	22	-66.6	581	1,156	22.8
12	1	80	100.0	1	10	0.0	7	880	-15.4	6	727	81.8	15	17	17.0	606	792	-15.0
23年1月	2	656	100.0	5	489	878.0	5	720	323.5	2	229	1.8	14	21	423.5	570	565	-15.5
2	0	0	-100.0	2	300	-72.5	8	1,568	185.1	2	110	-72.8	12	20	-5.8	577	966	36.0
3	0	0	-100.0	2	80	-96.7	4	573	-47.3	3	357	23.1	9	10	-73.4	809	1,474	-13.1
4	2	739	100.0	3	140	68.7	8	2,766	100.0	3	118	-79.0	16	38	483.4	610	2,039	150.9
5	2	146	21.7	5	605	-43.8	4	96	-90.9	3	390	-50.9	14	12	-59.4	706	2,787	219.0
6	2	450	100.0	2	65	550.0	5	655	6,450.0	8	254	-10.6	17	14	368.4	770	1,509	-87.8
7	2	60	100.0	4	336	-64.3	3	279	99.3	6	405	-29.2	15	11	-34.7	758	1,621	91.7
8	2	2,850	9,400.0	2	40	-84.7	2	26	-62.9	7	538	572.5	13	35	683.2	760	1,084	-2.7
9	1	60	50.0	4	730	702.2	3	178	64.8	2	635	-7.4	10	16	73.3	720	6,919	377.6
10	1	10	-84.1	4	293	337.3	6	405	743.8	7	18,488	5,152.3	16	192	3,521.9	793	3,080	254.1
11	1	10	-98.3	1	130	-89.3	7	2,158	585.1	7	884	655.6	16	32	42.7	807	949	-17.9
12	2	89	11.3	3	70	600.0	8	275	-68.8	2	93	-87.2	15	5	-68.9	810	1,032	30.3
24年1月	2	410	-37.5	3	70	-85.7	3	595	-17.4	2	222	-3.1	10	13	-38.1	701	791	40.0
2	2	197	100.0	1	20	-93.3	4	597	-61.9	4	741	573.6	11	16	-21.4	712	1,396	44.5
3	2	540	100.0	8	453	466.3	7	497	-13.3	9	778	117.9	26	23	124.6	906	1,423	-3.5
4	3	431	-41.7	2	115	-17.9	2	87	-96.9	4	1,045	785.6	11	17	-55.4	783	1,134	-44.4
5	4	291	99.3	6	705	16.5	1	150	56.3	8	725	85.9	19	19	51.3	1,009	1,368	-50.9
6	2	72	-84.0	5	265	307.7	4	584	-10.8	5	396	55.9	16	13	-7.5	820	1,099	-27.2
7	3	58	-3.3	5	565	68.2	4	73	-73.8	5	831	105.2	17	15	41.4	953	7,812	381.8
8	4	700	-75.4	3	215	437.5	5	707	2,619.2	5	3,081	472.7	17	47	36.2	723	1,014	-6.5
9	2	20	-66.7	2	42	-94.2	6	397	123.0	2	90	-85.8	12	5	-65.8	807	1,328	-80.8
10	8	1,520	15,100.0	4	115	-60.8	5	144	-64.4	3	150	-99.2	20	19	-90.0	909	2,529	-17.9

（資料）東京商工リサーチ、四国経済産業局

経常収支黒字最大15.8兆円 本年度上半期

11月11日、財務省は、2024年度上半期（4～9月）の国際収支統計（速報）を発表した。海外とのモノやサービスなどの取引状況を示す経常収支は15兆8,248億円の黒字となり、半期ベースで比較可能な1985年以降で最大となった。企業が海外の子会社から受け取る配当金などの「第1次所得収支」が円安の影響で増加し、過去最大の22兆1,229億円となったことが要因として挙げられる。貿易収支とサービス収支は赤字基調が続いたが、インバウンドは好調を維持した。（11月12日）

GDP 上方修正 年1.2%増 7～9月期 住宅投資などが寄与

12月9日、内閣府は、2024年7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整値）改定値を発表した。物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%増、年率換算では1.2%増となった。11月に公表した速報値の年率0.9%増を上方修正した。設備投資が速報値の0.2%減から0.1%減に、住宅投資が0.1%減から0.4%増に上方修正された。個人消費は0.9%増から0.7%増に下方修正された。統計上サービス輸出にカウントされる訪日客消費の好調を要因として、輸出が0.4%増から1.1%増に上方修正された。（12月10日）

米金利 0.25%下げ 3会合連続 景気や雇用の下支え考慮

12月18日、米国の中央銀行にあたる連邦準備制度理事会（FRB）は、連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利を0.25%引き下げ、年4.25～4.50%にすることを決めた。引き下げは3会合連続となる。景気や雇用の下支えする狙いがある。同時に発表した経済見通しでは、2025年の利下げの回数が年2回となり、9月時点の見通しの年4回から半減した。（12月20日）

日銀 追加利上げ見送り 利上げ判断 慎重

12月19日、日本銀行は、金融政策決定会合を開き、政策金利である短期金利の誘導目標を0.25%程度で据え置くことを決めた。春闘に向けた賃上げの動きや米国のトランプ次期政権の経済政策などを慎重に見極めたうえで判断するとみられる。（12月20日）

11月物価上昇2.7% コメ過去最大63.6%

12月20日、総務省は、11月の全国消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）が109.2となり、前年同月比2.7%上昇したと発表した。上昇は39カ月連続で、伸び率は10月の2.3%から3カ月ぶりに拡大した。生鮮食品を除く食料は4.2%の上昇で、コメは過去最大の63.6%の伸びとなった。政府補助金が縮小した電気代は9.9%、ガス代は5.6%上がった。（12月21日）

予算案115兆円 過去最大 閣議決定

12月27日、政府は、2025年度当初予算案を閣議決定した。一般会計の歳出総額は115兆5,415億円と過去最大になった。

歳出は、全体の3分の1を占める社会保障費が38兆2,778億円となり、初めて38兆円を突破した。防衛費は、防衛力強化の方針に沿い、8兆7,005億円と過去最大になった。国債費は、長期金利が上昇傾向にあり、想定金利を引き上げたことなどから過去最大の28兆2,179億円を計上した。

歳入は、2024年度に実施した定額減税による減収の影響がなくなることに加え、堅調な企業業績や物価高も反映し、税収を過去最高の78兆4,400億円と見込むが、歳入の4分の1を国債に頼る体質からは脱却できていない。（12月28日）

県内倒産 10月ペース加速 コロナ後最多 融資の返済、物価高影響

2024年度上半期の倒産件数（負債額1千万円以上）は、帝国データバンクの調べで前年同期の2倍、東京商工リサーチで1.6倍に増加した。また、10月は帝国データ6件、東京商工リサーチ8件で、いずれも1カ月の件数としてはコロナ禍以降で最多となり、増加ペースが加速している。倒産件数を低水準に抑えてきたコロナ関連融資の返済がスタートしたことに加え、物価や人件費の上昇も重なり、事業者の資金繰り悪化が鮮明になってきた。（11月9日）

県内業況 2期連続改善 製造業 コスト上昇分の価格転嫁進む

12月13日、日本銀行高知支店は、県内12月短観の業況判断指数（DI）を発表した。前回9月比で1ポイント上昇のプラス12となった。製造業でコスト上昇分の価格転嫁が進んだことなどから2期連続で改善した。（12月14日）

高知県予算見積額4,878億円 2025年度 人口減対策重点化

12月18日、高知県は、2025年度当初予算編成に向けた各部局の見積もり概算を発表した。一般会計総額は2024年度当初予算比4.8%増の4,878億7千万円となった。2024年度は新型コロナウイルス対策関連の減少で前年度を下回ったため、2年ぶりのプラスとなった。

人口減対策やデジタル化、グリーン化、グローバル化の強化に手厚く配分する「元気な未来創造枠」を新設し、一般財源ベースで46億9,700万円を積み上げた。（12月19日）

高知県 高知Uに3,000万円出資方針 Jリーグ参入へ財務基盤強化

12月18日、高知県は、2025年度当初予算見積概要を発表した。来期のJリーグ入りを決めた高知ユナイテッドSC（高知U）に対し、県観光振興スポーツ部が出資金として3千万円を盛り込み、出資する方針を固めた。また、ホームタウンの高知市も出資を検討している。

クラブの財務基盤は、現在の経営体制となる前の2024年1月期には7,013万円の赤字を出し、1億3千万円の債務超過を計上するなど、盤石とはいえない。また、Jリーグの財務基準では、2026年1月期までに債務超過の解消が必須となる。（12月19日）

高知市物価2.6%上昇 電気・ガスの補助減、米の値上がり影響

12月20日、高知県は、高知市の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品除く）が、前年同月比2.6%上昇の109.2となったと発表した。上昇は33カ月連続で、前月比では0.4%上昇した。9、10月は2%台前半であった上昇幅が、3カ月ぶりに2%台後半となった。電気・都市ガスに対する政府の補助金減少や米の値上がりなどが影響した。（12月21日）

高知県内求人倍率1.12倍 前月から横ばい

12月27日、高知労働局は、11月の県内有効求人倍率（季節調整値）が前月から横ばいの1.12倍となったと発表した。前年同月比では、0.01ポイント下回った。基調判断は「改善の動きにやや弱さがみられる」と19カ月連続で据え置いた。正社員の有効求人倍率（以下、原数値）は0.91倍で、高知は都道府県別で40番目となった。新規求人数は、前年同月比378人減の4,789人となり、4カ月連続で減少した。新規求職者数は、前年同月比で108人減の1,995人となり、4カ月連続で減少した。（12月28日）

販路拡大・業務効率化等

Webを活用して 経営課題を解決!

ビジネスに直結した
経営支援サービスを定額料金で
ご提供いたします!

新機能
新サービス
拡充中!

〈会員制〉経営支援プラットフォーム

四国銀行 Big Advance

全国の会員がつながる!/ ビジネスマッチング機能

全国の金融機関が連携し会員企業同士が繋がることで地域を超えたビジネスマッチングを実現。新たな技術やサービス、新事業が創出可能に。

参加
金融機関 全国
42社

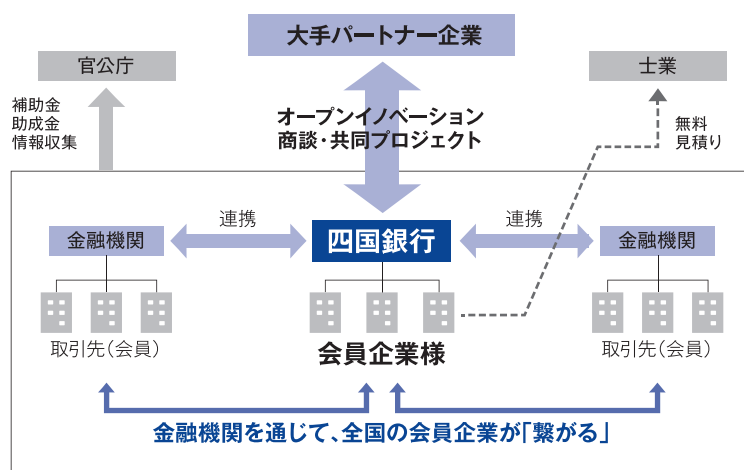
(2020年9月30日現在)

参加
中小企業 全国
2万7,000社超

(2020年9月30日現在)

ビジネスマッチング機能
チャット
土業相談
ホームページ作成
福利厚生サイト「FUKURI」
補助金・助成金情報
安否確認

全部
使える!



初期費用 入会金 0円 基本料金 月額 3,300円 (税込)

※クレジットカードでのお支払いのみとなります。

※引き落とし日はカード会社によって異なります。なお、ご利用明細には「四国銀行 Big Advance」と記載されます。
※領収証の発行は行いません。

※本サービスご登録と同時にSHARES(登録無料)にも自動登録されますのでご了承ください。

●お申し込みからご利用まで簡単ステップ

当行ホームページから専用サイトへアクセス

四国銀行 検索

または、右記の二次元バーコードから専用サイトへアクセス

※四国銀行とお取引のある法人・個人事業主の
お客さまが対象となります。
※ご利用開始までは最大3営業日かかります。

サービスサイトはこちら



スマホも
OK!



詳しくは下記、もしくはお近くの営業店までお問い合わせ下さい。

四国銀行 Big Advance 事務局

メールアドレス
big-advance0175@shikokubank.co.jp

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



四国銀行



ファイナンスリース業

四銀総合リース株式会社

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

四国保証サービス株式会社

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

四銀コンピューターサービス株式会社

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運営業務

四銀代理店株式会社

TEL 088-871-2251

株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等
しぎんキャピタルパートナーズ株式会社

TEL 088-802-5959

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営
株式会社 四銀地域経済研究所

TEL 088-883-1152

(個人情報の取扱いに関するお問い合わせ先)

〒780-0823 高知市菜園場町1番21号

株式会社四銀地域経済研究所

E-mail : shigincr@crux.ocn.ne.jp

代表者氏名：岩井 俊介

(受付時間：休業日を除く月曜日～金曜日 9：00～17：00)



経営情報

1

2025
No.192

編集・発行

株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156